

令和元年度

茅ヶ崎市決算審査意見書

一般会計・特別会計

公共下水道事業会計

病院事業会計

茅ヶ崎市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計	3
一般会計	2 2
国民健康保険事業特別会計	6 4
後期高齢者医療事業特別会計	6 9
介護保険事業特別会計	7 3
公共用地先行取得事業特別会計	7 8
公営企業会計	9 5
公共下水道事業会計	1 0 1
病院事業会計	1 2 5

(注)

- 1 文中及び各表・グラフ等の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しています。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合があります。また、四捨五入して千円単位で表示する場合も、同様とします。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表・グラフ等の符号の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	該当数値が0又は単位未満のもの
—	-----	該当数値がないもの、算出不能なもの、指数が負となるもの 又は数値が1,000を超えるもの
△	-----	負数

一 般 会 計
特 別 会 計

2 茅監第 2 7 号
令和 2 年 8 月 1 9 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 池田 雄二郎
同 岸 正明

令和元年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度
茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類を審査したので
別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	8
2	審査の期間 -----	8
3	審査の方法 -----	8
4	審査の結果 -----	8
5	決算の概要 -----	9
	(1) 決算規模 -----	9
	(2) 決算収支 -----	1 2
	(3) 市債の状況 -----	1 3
	(4) 財政構造 -----	1 5
6	一般会計決算 -----	2 2
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	2 2
	(2) 歳入各款別状況 -----	2 6
	(3) 歳出各款別状況 -----	4 6
7	国民健康保険事業特別会計決算 -----	6 4
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	6 4
	(2) 歳入の状況 -----	6 5
	(3) 歳出の状況 -----	6 7
8	後期高齢者医療事業特別会計決算 -----	6 9
	(1) 歳入歳出決算状況 -----	6 9
	(2) 歳入の状況 -----	7 0

(3) 歳出の状況	-----	7 2
9 介護保険事業特別会計決算	-----	7 3
(1) 歳入歳出決算状況	-----	7 3
(2) 歳入の状況	-----	7 4
(3) 歳出の状況	-----	7 6
10 公共用地先行取得事業特別会計決算	-----	7 8
(1) 歳入歳出決算状況	-----	7 8
(2) 歳入の状況	-----	7 9
(3) 歳出の状況	-----	8 0
11 実質収支	-----	8 1
12 財産	-----	8 2
(1) 公有財産	-----	8 2
(2) 物品	-----	8 3
(3) 基金	-----	8 4
むすび	-----	8 7
参考資料	-----	9 1
別表 税目別決算状況		

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和元年度茅ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和元年度茅ヶ崎市一般会計特別会計決算事項別明細書

同 一般会計特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和2年7月16日から令和2年8月18日まで

3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が法令で定める様式を基準として作成されているかの確認
- (2) 令和元年度の財務関係事務を対象として実施した定期監査及び例月出納検査の結果を参考にした関係書類の計数照合
- (3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているかの検証
- (4) 関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は歳入簿、歳出簿その他の関係諸帳簿と符合し、正確なものと認めます。また、予算の執行は適正かつ効率的に行われていると認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出決算額は、予算現額123,429,570,363円に対し、歳入決算額は119,666,983,948円で、予算現額に対する収入割合は97.0%です。歳出決算額は115,208,829,211円で、予算現額に対する支出割合は93.3%です。決算額は前年度に比べ、歳入は2,540,744,847円(2.1%)、歳出は1,045,093,796円(0.9%)それぞれ減少しています。

歳入歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	29年度
	(円)	(円)	(円)
歳 入 決 算 額	119,666,983,948	122,207,728,795	121,328,654,580
一 般 会 計	77,101,778,800	79,962,856,134	76,518,399,618
特 別 会 計	42,565,205,148	42,244,872,661	44,810,254,962
歳 出 決 算 額	115,208,829,211	116,253,923,007	115,790,284,570
一 般 会 計	73,258,366,426	74,990,367,856	72,240,559,288
特 別 会 計	41,950,462,785	41,263,555,151	43,549,725,282

各会計間の繰入れ、繰出しの重複計算控除額を差し引いた純計決算額は、歳入115,041,621,721円、歳出110,583,466,984円となり、前年度に比べ、歳入は2,610,981,461円(2.2%)、歳出は1,115,330,410円(1.0%)それぞれ減少しています。

各会計歳入歳出決算及び各会計歳入歳出純計決算は、次ページの表のとおりです。

各会計歳入歳出

区 分		当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額 (円)	予算現額 (円)
一 般 会 計		71,340,000,000	6,644,391,000	2,236,101,364	80,220,492,364
特 別 会 計	国民健康保険事業	23,071,000,000	180,967,000	0	23,251,967,000
	後期高齢者医療事業	3,354,000,000	83,653,000	0	3,437,653,000
	介護保険事業	15,698,000,000	668,419,000	0	16,366,419,000
	公共用地先行取得事業	73,903,000	67,136,000	11,999,999	153,038,999
	小 計	42,196,903,000	1,000,175,000	11,999,999	43,209,077,999
合 計		113,536,903,000	7,644,566,000	2,248,101,363	123,429,570,363

各会計歳入歳出

区 分		歳 入		
		総 額 (円)	重複計算控除額 (円)	純計額 (円)
一 般 会 計		77,101,778,800	0	77,101,778,800
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,640,284,489	1,653,624,781	20,986,659,708
	後期高齢者医療事業	3,414,410,661	441,865,034	2,972,545,627
	介護保険事業	16,358,888,109	2,460,685,342	13,898,202,767
	公共用地先行取得事業	151,621,889	69,187,070	82,434,819
	小 計	42,565,205,148	4,625,362,227	37,939,842,921
合 計		119,666,983,948	4,625,362,227	115,041,621,721

決算総括表

歳入決算額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	歳出決算額 (円)	予算現額 に対する 支出割合 (%)	収支差引額 (形式収支) (円)	翌年度 繰越財源 (円)	翌年度繰越額 (実質収支) (円)
77,101,778,800	96.1	73,258,366,426	91.3	3,843,412,374	421,242,590	3,422,169,784
22,640,284,489	97.4	22,463,841,314	96.6	176,443,175	0	176,443,175
3,414,410,661	99.3	3,410,513,331	99.2	3,897,330	0	3,897,330
16,358,888,109	100.0	15,924,486,251	97.3	434,401,858	0	434,401,858
151,621,889	99.1	151,621,889	99.1	0	0	0
42,565,205,148	98.5	41,950,462,785	97.1	614,742,363	0	614,742,363
119,666,983,948	97.0	115,208,829,211	93.3	4,458,154,737	421,242,590	4,036,912,147

純計決算総括表

歳 出		
総 額 (円)	重複計算控除額 (円)	純計額 (円)
73,258,366,426	4,625,362,227	68,633,004,199
22,463,841,314	0	22,463,841,314
3,410,513,331	0	3,410,513,331
15,924,486,251	0	15,924,486,251
151,621,889	0	151,621,889
41,950,462,785	0	41,950,462,785
115,208,829,211	4,625,362,227	110,583,466,984

(2) 決算収支

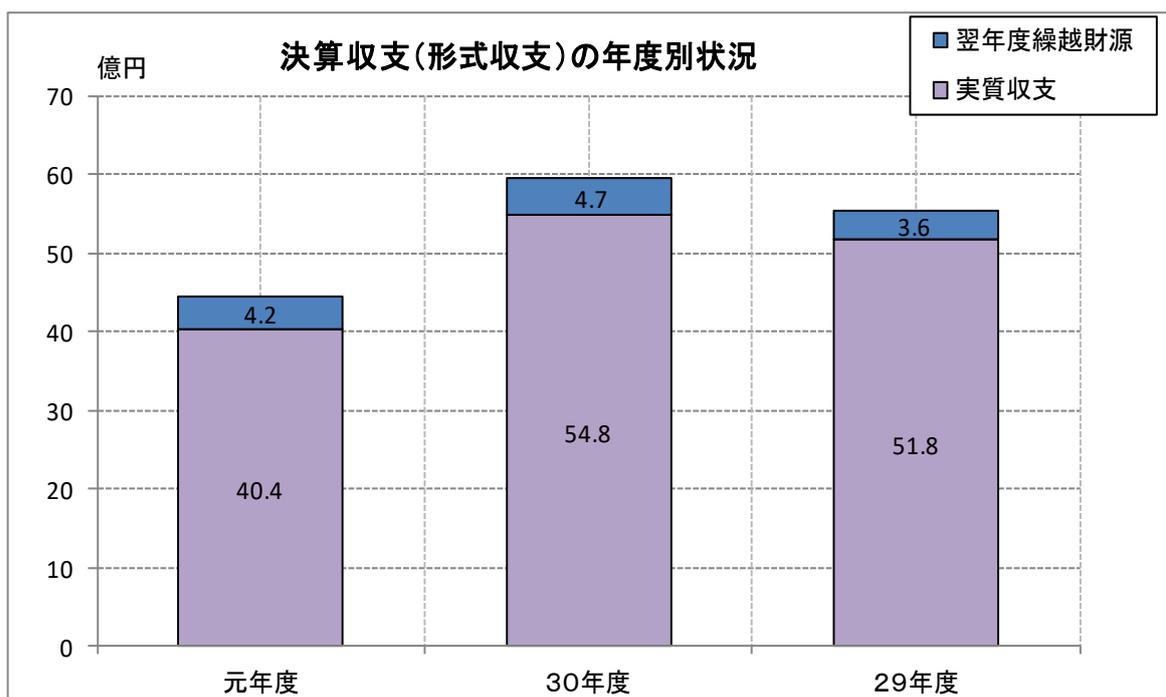
一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は4,458,154,737円で、前年度に比べ1,495,651,051円(25.1%)減少しています。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源421,242,590円を差し引いた実質収支は4,036,912,147円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,443,380,575円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
歳 入 決 算 額	119,666,983,948	122,207,728,795	121,328,654,580
歳 出 決 算 額	115,208,829,211	116,253,923,007	115,790,284,570
形 式 収 支	4,458,154,737	5,953,805,788	5,538,370,010
翌 年 度 繰 越 財 源	421,242,590	473,513,066	355,695,541
実 質 収 支	4,036,912,147	5,480,292,722	5,182,674,469
単 年 度 収 支	△ 1,443,380,575	297,618,253	1,421,221,823



会計別の決算収支の状況は、次表のとおりです。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
	(円)	(円)	(円)
歳 入 決 算 額	77,101,778,800	42,565,205,148	119,666,983,948
歳 出 決 算 額	73,258,366,426	41,950,462,785	115,208,829,211
形 式 収 支	3,843,412,374	614,742,363	4,458,154,737
翌年度繰越財源	421,242,590	0	421,242,590
実 質 収 支	3,422,169,784	614,742,363	4,036,912,147
単 年 度 収 支	△ 1,076,905,427	△ 366,475,148	△ 1,443,380,575

(3) 市債の状況

本年度の市債の発行額は、前年度に比べ一般会計は5,376,246千円(49.9%)、公共用地先行取得事業特別会計は15,800千円(16.7%)それぞれ減少しています。また、元金償還金は、前年度に比べ一般会計は159,732千円(4.0%)増加し、公共用地先行取得事業特別会計は60,684千円(46.2%)減少しています。この結果、本年度末の元金現在高は、前年度末に比べ一般会計は1,269,398千円(2.0%)、公共用地先行取得事業特別会計は8,150千円(1.5%)それぞれ増加し、合計で1,277,549千円(2.0%)増加しています。

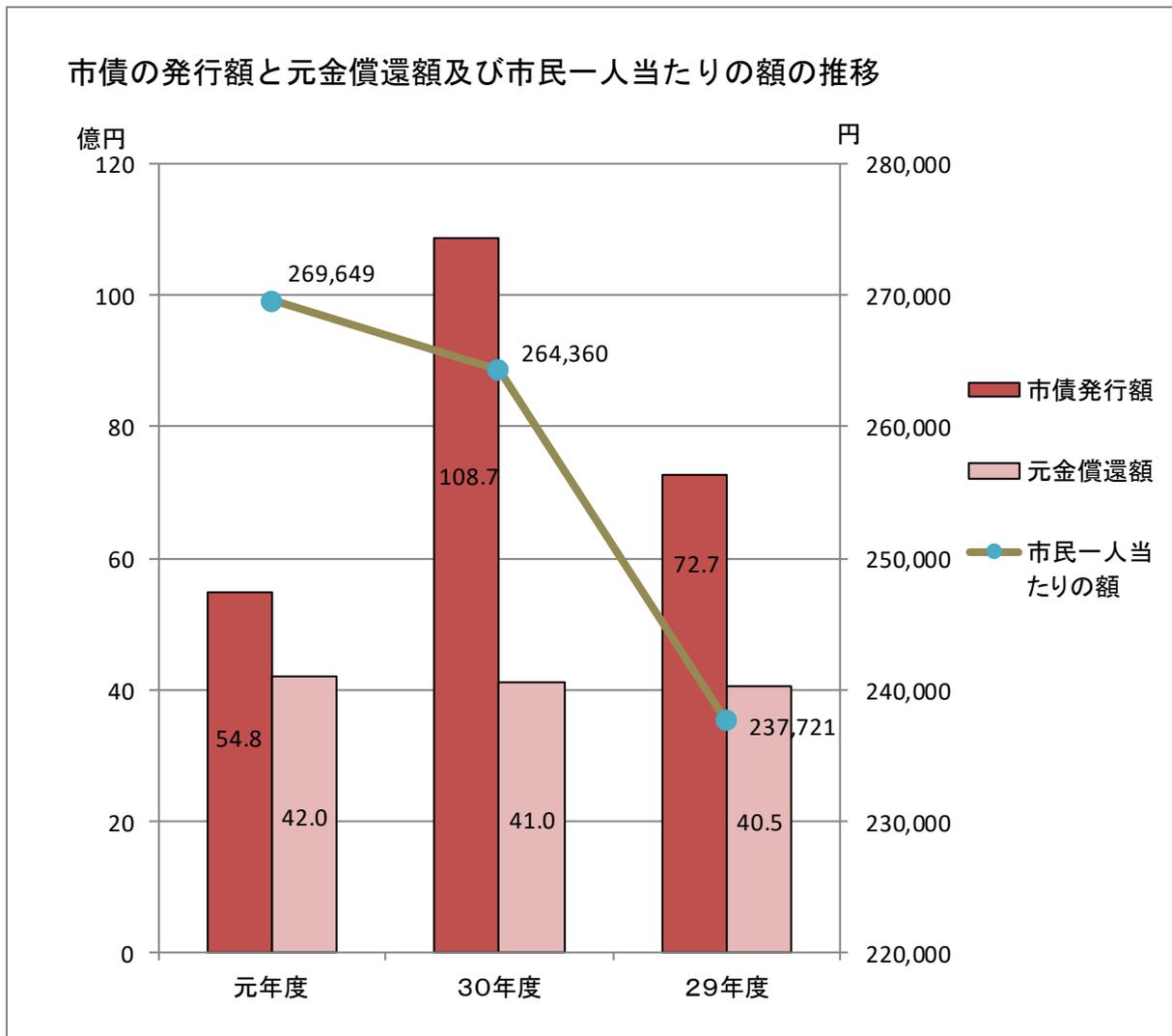
市債の状況は、次表のとおりです。

区 分	30年度末 元金現在高 (千円)	発 行 額 (千円)	元 年 度			元 年 度 末 元金現在高 (千円)
			償 還 額			
			元 金 (千円)	利 子 (千円)	計 (千円)	
一 般 会 計	63,928,687	5,401,198	4,131,800	346,522	4,478,322	65,198,085
公共用地先行取得 事業特別会計	556,809	78,700	70,550	2,269	72,819	564,959
合 計	64,485,496	5,479,898	4,202,349	348,791	4,551,141	65,763,044

本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は269,649円で、前年度に比べ5,289円(2.0%)増加しています。市債発行額と元金償還額及び市民一人当たりの額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	29年度
人 口 (人)	243,884	243,931	242,792
市 債 発 行 額 (千円)	5,479,898	10,871,944	7,265,770
元 金 償 還 額 (千円)	4,202,349	4,103,301	4,051,532
年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	65,763,044	64,485,496	57,716,853
市民一人当たりの額 (円)	269,649	264,360	237,721

(注) 人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳人口



(4) 財政構造

本決算審査における財政構造の分析は、「地方財政状況調査」で用いられる会計区分である「普通会計」により行います。

普通会計とは、各地方公共団体で特徴を生かし行われている会計を、総務省が統一的に把握・分析するために定めた基準により再構成した会計方式です。茅ヶ崎市の普通会計は、後期高齢者医療事業特別会計との間で、一部調整を行った一般会計と、公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

ア 歳入の分析

歳入内訳

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (千円)	30年度 (千円)	29年度 (千円)
地 方 税	37,055,898	36,926,432	36,189,559
地 方 譲 与 税	378,382	366,062	372,912
利 子 割 交 付 金	23,858	46,029	49,254
配 当 割 交 付 金	220,008	193,018	231,614
株式等譲渡所得割交付金	132,325	169,223	249,414
地方消費税交付金	3,612,229	3,749,843	3,554,690
ゴルフ場利用税交付金	45,535	47,714	47,503
自動車取得税交付金	104,808	194,025	201,364
環境性能割交付金	32,726	—	—
地方特例交付金	647,536	279,993	245,360
地方交付税	1,602,430	1,543,970	1,548,938
交通安全対策特別交付金	22,230	21,953	22,892
分担金及び負担金	989,230	1,240,042	1,196,673
使 用 料	475,481	535,849	545,658
手 数 料	536,963	515,032	492,683
国 庫 支 出 金	12,338,402	10,990,188	13,057,017
県 支 出 金	5,206,516	4,693,038	4,557,149
財 産 収 入	91,287	73,079	711,890
寄 附 金	76,839	65,458	80,513
繰 入 金	145,143	143,356	138,775
繰 越 金	4,972,588	4,277,841	2,784,620
諸 収 入	2,863,344	2,841,020	3,024,220
地 方 債	5,479,898	10,871,944	7,258,270
合 計	77,053,656	79,785,109	76,560,968

歳入決算額77,053,656千円は、前年度に比べ2,731,453千円(3.4%)減少しています。これは主に、国庫支出金が1,348,214千円(12.3%)、繰越金が694,747千円(16.2%)それぞれ増加したものの、地方債が5,392,046千円(49.6%)、分担金及び負担金が250,812千円(20.2%)それぞれ減少したことによるものです。

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源は、財源の使途が特定されず、どのような経費にも充てることができる収入で、この収入の多寡により行財政運営の自主性及び財政の弾力性が判断されます。歳入決算額に対する一般財源と特定財源の構成比は、それぞれ66.1%、33.9%となっています。

一般財源の構成比は、前年度に比べ2.8ポイント上昇しています。一般財源の金額は、地方債等が減少したものの、繰越金、地方特例交付金等が増加したため、前年度に比べ429,122千円(0.8%)増加しています。特定財源は、国庫支出金等が増加したものの、地方債、分担金及び負担金等が減少したため、前年度に比べ3,160,575千円(10.8%)減少しています。

一般財源と特定財源の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
一 般 財 源	50,929,651	66.1	50,500,529	63.3	49,079,809	64.1
特 定 財 源	26,124,005	33.9	29,284,580	36.7	27,481,159	35.9
合 計	77,053,656	100	79,785,109	100	76,560,968	100

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経常的収入	58,657,589	76.1	58,356,776	73.1	57,293,646	74.8
臨時的収入	18,396,067	23.9	21,428,333	26.9	19,267,322	25.2
合 計	77,053,656	100	79,785,109	100	76,560,968	100

経常的収入と臨時的収入は、収入の継続性と安定性を基準に区分したもので、本年度の歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比は、それぞれ76.1%、23.9%となっています。

経常的収入の構成比は、前年度に比べ3.0ポイント上昇しています。経常的収入の金額は、地方消費税交付金等が減少したものの、地方特例交付金、国庫支出金等が増加したため、前年度に比べ300,813千円(0.5%)増加しています。一方、臨時的収入は、国庫支出金等が増加したものの、地方債が減少したため、前年度に比べ3,032,266千円(14.2%)減少しています。

また、経常的収入は、経常的支出を賄ってある程度の余剰が生じることが望ましいとされていますが、本年度の経常的収入と経常的支出を比べると、支出が収入を1,655,909千円も上回っており、前年度に引き続き支出超過となっています。

なお、経常的支出と臨時的支出の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経常的支出	60,313,498	82.4	59,481,423	79.5	57,482,738	79.5
臨時的支出	12,896,446	17.6	15,331,098	20.5	14,800,390	20.5
合 計	73,209,944	100	74,812,521	100	72,283,128	100

イ 歳出の分析

性質別歳出内訳

性質別歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (千円)	30年度 (千円)	29年度 (千円)
消費的経費	52,893,877	51,138,163	50,529,129
人件費	14,120,702	14,145,422	14,476,848
職員給	9,898,405	9,627,996	9,924,164
その他	4,222,297	4,517,426	4,552,684
物件費	10,315,292	10,052,354	9,687,223
維持補修費	332,445	407,574	339,890
扶助費	19,389,442	18,798,843	18,832,426
補助費等	8,735,996	7,733,970	7,192,742
投資的経費	5,958,260	10,460,237	8,537,872
普通建設事業費	5,923,486	10,458,497	8,535,877
災害復旧事業費	34,774	1,740	1,995
失業対策事業費	0	0	0
公債費	4,529,209	4,445,195	4,413,546
積立金	1,327,319	585,238	600,068
投資及び出資金・貸付金	2,019,065	2,025,883	2,057,546
繰出金	6,482,214	6,157,805	6,144,967
合 計	73,209,944	74,812,521	72,283,128
うち義務的経費	38,039,353	37,389,460	37,722,820

歳出決算額73,209,944千円は、前年度に比べ1,602,577千円(2.1%)減少しています。

歳出決算額を性質別にみますと、消費的経費は52,893,877千円で、前年度に比べ1,755,714千円(3.4%)増加しています。これは主に、維持補修費が

75,129千円(18.4%)、人件費が24,720千円(0.2%)それぞれ減少したものの、補助費等が1,002,026千円(13.0%)、扶助費が590,599千円(3.1%)、物件費が262,938千円(2.6%)それぞれ増加したことによるものです。

投資的経費は5,958,260千円で、前年度に比べ4,501,977千円(43.0%)減少しています。これは主に、普通建設事業費の市民文化会館再整備事業費が減少したことによるものです。

消費的経費と投資的経費の性質別構成比は、それぞれ72.2%、8.1%となっており、前年度に比べ消費的経費は3.8ポイント上昇し、投資的経費は5.9ポイント下降しています。

他の性質別歳出決算額は、前年度に比べ積立金が742,081千円(126.8%)、繰出金が324,409千円(5.3%)、公債費が84,014千円(1.9%)増加しましたが、投資及び出資金・貸付金が6,818千円(0.3%)減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は38,039,353千円で、前年度に比べ649,893千円(1.7%)増加しており、構成比は52.0%で前年度に比べ2.0ポイント上昇しています。

ウ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常経費に充てられている割合で、その年度別比率は、次表のとおりです。

区 分	経常一般財源収入額 (千円)	経常経費充当一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)
元年度	42,381,559	42,141,277	99.4
30年度	42,670,849	41,683,377	97.7
29年度	42,093,323	40,836,912	97.0

本年度は99.4%で、前年度に比べ1.7ポイント悪化しています。これは主に、経常一般財源収入額に含まれる繰越金や地方特例交付金等が増加したものの、経常経費充当一般財源に含まれる繰出金が0.8ポイント、扶助費が0.5

ポイント、公債費が0.5ポイント、物件費が0.3ポイント上昇したことによるものです。

この数値は、かつてない厳しい数値であり、財政構造における弾力性はほとんどなく、県内各市の中でもかなり硬直化が進んでいる状況です。

なお、経常収支比率の経費別年度別内訳は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)
人 件 費	31.0	31.1	31.8
物 件 費	18.0	17.7	17.4
維 持 補 修 費	0.7	0.8	0.8
扶 助 費	14.2	13.7	13.1
補 助 費 等	13.2	13.3	12.5
公 債 費	10.7	10.2	10.4
積 立 金	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	—	—	—
繰 出 金	11.7	10.9	11.1
合 計	99.4	97.7	97.0

(イ) 実質収支比率

実質収支比率は、[※]標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的には3～5%程度が望ましいとされています。本年度は8.2%となり、前年度より2.6ポイント下降しています。

実質収支比率の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	標準財政規模 (千円)	実 質 収 支 (千円)	実質収支比率 (%)
元年度	41,970,645	3,422,470	8.2
30年度	41,647,212	4,499,075	10.8
29年度	41,548,339	3,922,145	9.4

※ 標準財政規模

地方公共団体における標準的な一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際使用される重要な数値です。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。この指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ財源に余裕があるとされています。

本年度は0.953(過去3か年の平均値)で、前年度と変動はなかったものの、1を下回っているため、引き続き地方交付税の普通交付税の交付団体となっています。単年度では前年度に比べ0.001ポイント下降し、0.955となっております。その要因は、基準財政収入額が605,160千円(2.1%)増加したものの、基準財政需要額も650,170千円(2.1%)増加したことによるものです。

財政力指数の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		元年度	30年度	29年度
財 政 力 指 数	過去3か年の平均値	0.953	0.953	0.949
	単 年 度	0.955	0.956	0.949

6 一般会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	80,220,492,364円
歳 入 決 算 額	77,101,778,800円
歳 出 決 算 額	73,258,366,426円
歳入歳出差引額（形式収支）	3,843,412,374円

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源421,242,590円を差し引いた実質収支は、3,422,169,784円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,076,905,427円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
歳 入 決 算 額	77,101,778,800	79,962,856,134	76,518,399,618
歳 出 決 算 額	73,258,366,426	74,990,367,856	72,240,559,288
形 式 収 支	3,843,412,374	4,972,488,278	4,277,840,330
翌 年 度 繰 越 財 源	421,242,590	473,413,067	355,695,541
実 質 収 支	3,422,169,784	4,499,075,211	3,922,144,789
単 年 度 収 支	△ 1,076,905,427	576,930,422	1,264,297,996

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達することができる収入で、その多寡は地方公共団体の財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされています。

本年度の自主財源は 47,402,045,602 円で、前年度に比べ 503,544,362 円（1.1%）増加しています。これは、分担金及び負担金が 266,394,252 円（22.7%）、繰入金が 138,404,666 円（48.8%）、それぞれ減少したものの、繰越金が 694,647,948 円（16.2%）、市税が 129,466,285 円（0.4%）、財

産収入が 35,953,794 円（67.8%）、諸収入が 24,182,569 円（0.7%）、使用料及び手数料が 12,712,444 円（1.5%）、寄附金が 11,380,240 円（17.4%）、それぞれ増加したことによるものです。

一方、依存財源は 29,699,733,198 円で、前年度に比べ 3,364,621,696 円（10.2%）減少しています。これは主に、環境性能割交付金が新たに創設されたことに加え、国庫支出金が 1,348,188,489 円（12.3%）、県支出金が 453,198,896 円（9.7%）、地方特例交付金が 367,543,000 円（131.3%）、それぞれ増加したものの、市債が 5,376,246,000 円（49.9%）、地方消費税交付金が 137,614,000 円（3.7%）、自動車取得税交付金が 89,216,724 円（46.0%）、それぞれ減少したことによるものです。

なお、各財源の収入総額に占める割合は、自主財源が 61.5% で前年度に比べ 2.8 ポイント上昇したのに対し、依存財源は 38.5% で、2.8 ポイント下降しました。

一般会計年度別決算の比較及び自主財源と依存財源の歳入決算額の比較は、次ページの表のとおりです。

一般会計年度

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	歳入決算額 (円)	調定額に対する 収 入 割 合 (%)
元年度	80,220,492,364	77,961,564,073	77,101,778,800	98.9
30年度	80,357,220,141	80,914,799,952	79,962,856,134	98.8
29年度	78,491,080,262	77,585,406,754	76,518,399,618	98.6

自主財源及び依存

区 分		決 算 額		
		元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
自 主 財 源	市 税	37,055,898,192	36,926,431,907	36,189,559,001
	分 担 金 及 び 負 担 金	905,244,489	1,171,638,741	1,125,333,994
	使 用 料 及 び 手 数 料	837,384,500	824,672,056	820,083,825
	財 産 収 入	89,019,066	53,065,272	709,136,312
	寄 附 金	76,838,840	65,458,600	80,513,044
	繰 入 金	145,143,392	283,548,058	138,914,378
	繰 越 金	4,972,488,278	4,277,840,330	2,784,522,055
	諸 収 入	3,320,028,845	3,295,846,276	3,455,757,302
	小 計	47,402,045,602	46,898,501,240	45,303,819,911
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	378,382,037	366,062,000	372,912,000
	利 子 割 交 付 金	23,858,000	46,029,000	49,254,000
	配 当 割 交 付 金	220,008,000	193,018,000	231,614,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	132,325,000	169,223,000	249,414,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	3,612,229,000	3,749,843,000	3,554,690,000
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,534,725	47,714,119	47,503,017
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,808,276	194,025,000	201,364,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	32,726,000	0	0
	地 方 特 例 交 付 金	647,536,000	279,993,000	245,360,000
	地 方 交 付 税	1,602,430,000	1,543,970,000	1,548,938,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,230,000	21,953,000	22,892,000
	国 庫 支 出 金	12,339,066,410	10,990,877,921	13,057,656,764
	県 支 出 金	5,137,401,750	4,684,202,854	4,548,711,926
	市 債	5,401,198,000	10,777,444,000	7,084,270,000
小 計	29,699,733,198	33,064,354,894	31,214,579,707	
合 計	77,101,778,800	79,962,856,134	76,518,399,618	

別 決 算 比 較 表

歳出決算額 (円)	予算現額に対する割合		伸 張 指 数			
	歳入割合 (%)	歳出割合 (%)	予算現額	調定額	歳 入	歳 出
73,258,366,426	96.1	91.3	102.2	100.5	100.8	101.4
74,990,367,856	99.5	93.3	102.4	104.3	104.5	103.8
72,240,559,288	97.5	92.0	100	100	100	100

財 源 年 度 別 比 較 表

構 成 比 率			伸 張 指 数		
元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	元年度	30年度	29年度
48.1	46.2	47.3	102.4	102.0	100
1.2	1.5	1.5	80.4	104.1	100
1.1	1.0	1.1	102.1	100.6	100
0.1	0.1	0.9	12.6	7.5	100
0.1	0.1	0.1	95.4	81.3	100
0.2	0.4	0.2	104.5	204.1	100
6.4	5.3	3.6	178.6	153.6	100
4.3	4.1	4.5	96.1	95.4	100
61.5	58.7	59.2	104.6	103.5	100
0.5	0.5	0.5	101.5	98.2	100
0.0	0.1	0.1	48.4	93.5	100
0.3	0.2	0.3	95.0	83.3	100
0.2	0.2	0.3	53.1	67.8	100
4.7	4.7	4.6	101.6	105.5	100
0.1	0.1	0.1	95.9	100.4	100
0.1	0.2	0.3	52.0	96.4	100
0.0	—	—	—	—	—
0.8	0.4	0.3	263.9	114.1	100
2.1	1.9	2.0	103.5	99.7	100
0.0	0.0	0.0	97.1	95.9	100
16.0	13.7	17.1	94.5	84.2	100
6.7	5.9	5.9	112.9	103.0	100
7.0	13.5	9.3	76.2	152.1	100
38.5	41.3	40.8	95.1	105.9	100
100	100	100	100.8	104.5	100

(2) 歳入各款別状況

歳入状況は、予算現額80,220,492,364円に対し、調定額77,961,564,073円、収入済額77,101,778,800円で、予算現額に対する収入割合は96.1%、調定額に対する収入割合は98.9%になっており、不納欠損額77,096,593円、収入未済額782,688,680円を生じています。

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
市 税	37,055,898,192	36,926,431,907	36,189,559,001
地 方 譲 与 税	378,382,037	366,062,000	372,912,000
利 子 割 交 付 金	23,858,000	46,029,000	49,254,000
配 当 割 交 付 金	220,008,000	193,018,000	231,614,000
株式等譲渡所得割交付金	132,325,000	169,223,000	249,414,000
地方消費税交付金	3,612,229,000	3,749,843,000	3,554,690,000
ゴルフ場利用税交付金	45,534,725	47,714,119	47,503,017
自動車取得税交付金	104,808,276	194,025,000	201,364,000
環境性能割交付金	32,726,000	0	0
地方特例交付金	647,536,000	279,993,000	245,360,000
地方交付税	1,602,430,000	1,543,970,000	1,548,938,000
交通安全対策特別交付金	22,230,000	21,953,000	22,892,000
分担金及び負担金	905,244,489	1,171,638,741	1,125,333,994
使用料及び手数料	837,384,500	824,672,056	820,083,825
国庫支出金	12,339,066,410	10,990,877,921	13,057,656,764
県 支 出 金	5,137,401,750	4,684,202,854	4,548,711,926
財 産 収 入	89,019,066	53,065,272	709,136,312
寄 附 金	76,838,840	65,458,600	80,513,044
繰 入 金	145,143,392	283,548,058	138,914,378
繰 越 金	4,972,488,278	4,277,840,330	2,784,522,055
諸 収 入	3,320,028,845	3,295,846,276	3,455,757,302
市 債	5,401,198,000	10,777,444,000	7,084,270,000
合 計	77,101,778,800	79,962,856,134	76,518,399,618

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	構 成 比 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
市 税	35,854,615,000	37,747,571,852	37,055,898,192	48.1	62,744,628	628,929,032	1,201,283,192	103.4	98.2
地 方 譲 与 税	363,111,000	378,382,037	378,382,037	0.5	0	0	15,271,037	104.2	100.0
利 子 割 交 付 金	56,000,000	23,858,000	23,858,000	0.0	0	0	△ 32,142,000	42.6	100.0
配 当 割 交 付 金	256,000,000	220,008,000	220,008,000	0.3	0	0	△ 35,992,000	85.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	244,000,000	132,325,000	132,325,000	0.2	0	0	△ 111,675,000	54.2	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	3,650,000,000	3,612,229,000	3,612,229,000	4.7	0	0	△ 37,771,000	99.0	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	45,000,000	45,534,725	45,534,725	0.1	0	0	534,725	101.2	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	104,000,000	104,808,276	104,808,276	0.1	0	0	808,276	100.8	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	68,000,000	32,726,000	32,726,000	0.0	0	0	△ 35,274,000	48.1	100.0
地 方 特 例 交 付 金	623,433,000	647,536,000	647,536,000	0.8	0	0	24,103,000	103.9	100.0
地 方 交 付 税	1,530,566,000	1,602,430,000	1,602,430,000	2.1	0	0	71,864,000	104.7	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	22,230,000	22,230,000	0.0	0	0	1,230,000	105.9	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	948,461,000	930,610,803	905,244,489	1.2	3,872,760	21,493,554	△ 43,216,511	95.4	97.3
使 用 料 及 び 手 数 料	819,313,000	843,714,143	837,384,500	1.1	261,010	6,068,633	18,071,500	102.2	99.2
国 庫 支 出 金	13,750,436,297	12,339,066,410	12,339,066,410	16.0	0	0	△ 1,411,369,887	89.7	100.0
県 支 出 金	5,439,326,000	5,137,401,750	5,137,401,750	6.7	0	0	△ 301,924,250	94.4	100.0
財 産 収 入	66,873,000	89,019,066	89,019,066	0.1	0	0	22,146,066	133.1	100.0
寄 附 金	60,311,000	76,838,840	76,838,840	0.1	0	0	16,527,840	127.4	100.0
繰 入 金	932,231,000	145,143,392	145,143,392	0.2	0	0	△ 787,087,608	15.6	100.0
繰 越 金	4,119,806,067	4,972,488,278	4,972,488,278	6.4	0	0	852,682,211	120.7	100.0
諸 収 入	3,244,410,000	3,456,444,501	3,320,028,845	4.3	10,218,195	126,197,461	75,618,845	102.3	96.1
市 債	8,023,600,000	5,401,198,000	5,401,198,000	7.0	0	0	△ 2,622,402,000	67.3	100.0
合 計	80,220,492,364	77,961,564,073	77,101,778,800	100	77,096,593	782,688,680	△ 3,118,713,564	96.1	98.9

歳入状況を前年度と比較すると、予算現額は136,727,777円(0.2%)、調定額は2,953,235,879円(3.6%)、収入済額は2,861,077,334円(3.6%)それぞれ減少しています。

次に、収入済額の内容を款別にみますと、主に国庫支出金が1,348,188,489円(12.3%)、繰越金が694,647,948円(16.2%)それぞれ増加したものの、市債が5,376,246,000円(49.9%)減少しています。

また、不納欠損額は28,167,305円(26.8%)、収入未済額は63,991,240円(7.6%)それぞれ減少しています。

第 1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
元年度	35,854,615,000	37,055,898,192	62,744,628	628,929,032	103.4
30年度	35,400,869,000	36,926,431,907	93,296,492	710,893,239	104.3
対前年度 比較	453,746,000	129,466,285	△ 30,551,864	△ 81,964,207	△ 0.9

収入済額は37,055,898,192円で、前年度に比べ129,466,285円(0.4%)増加しています。これは主に、市民税が44,400,090円(0.2%)減少したものの、固定資産税が105,631,849円(0.8%)増加したことによるものです。

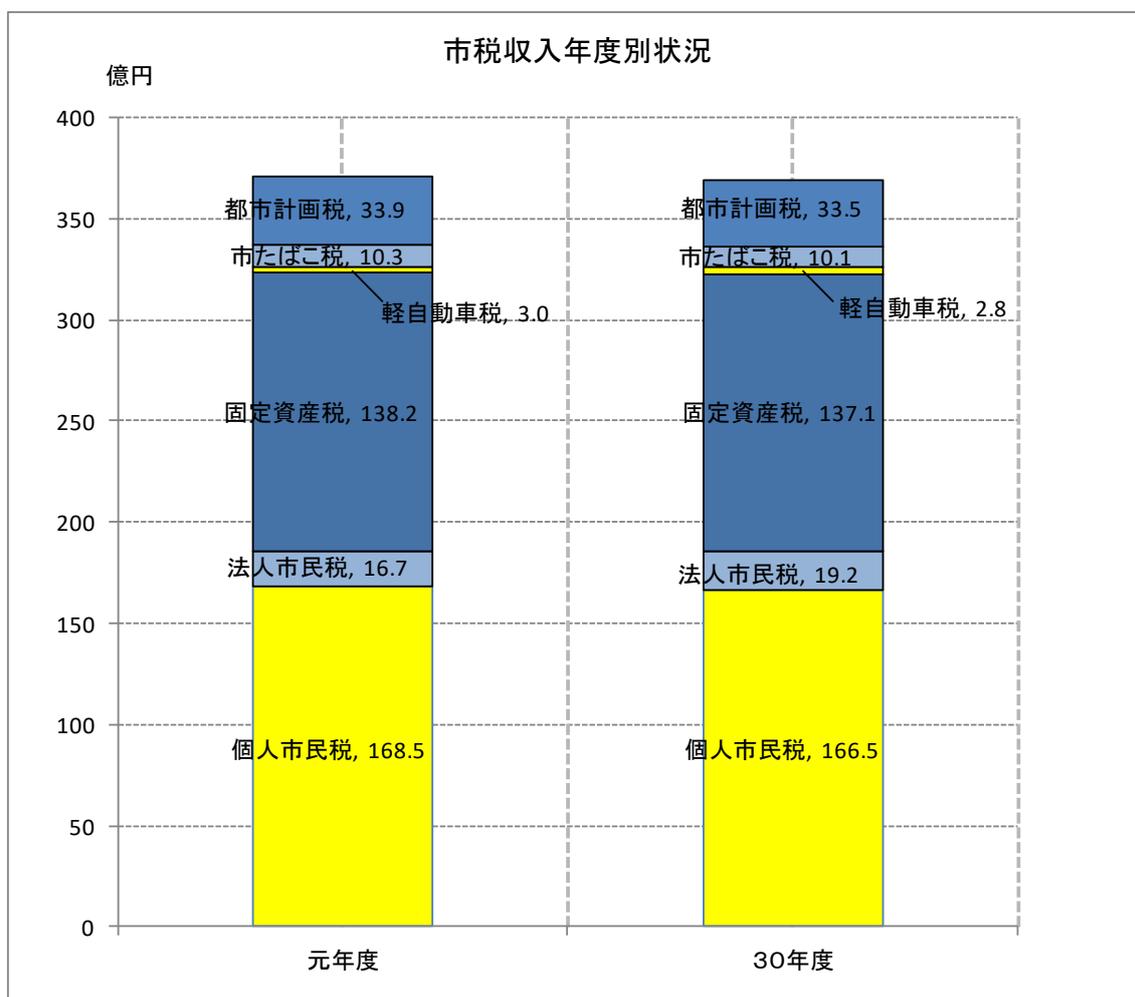
不納欠損額は62,744,628円で、前年度より30,551,864円(32.7%)減少しました。これは、本年度は積極的な滞納整理を実施する一方で、消滅時効の完成により不納欠損とすべき事案が前年度に比べ少なかったことによるものです。

また、収入未済額は628,929,032円で、前年度に比べ81,964,207円(11.5%)減少しています。これは、現年度分の早期納付勧奨や滞納繰越分の積極的な滞納整理によるものです。その結果、市税の徴収率は98.2%で、前年度に比べ0.3ポイント改善しており、10年連続で上昇しています。

市税の収入状況は、次ページの表のとおりです。

市 税 収 入 対 前 年 度 比 較

区 分	元年度		30年度		対前年度比較	
	収入済額 (円)	構成比 (%)	収入済額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 民 税	18,527,317,665	50.0	18,571,717,755	50.3	△ 44,400,090	99.8
個人市民税	16,852,686,346	45.5	16,649,010,462	45.1	203,675,884	101.2
法人市民税	1,674,631,319	4.5	1,922,707,293	5.2	△ 248,075,974	87.1
固 定 資 産 税	13,818,370,269	37.3	13,712,738,420	37.1	105,631,849	100.8
軽 自 動 車 税	297,307,945	0.8	282,657,190	0.8	14,650,755	105.2
市 た ば こ 税	1,026,108,113	2.8	1,006,656,542	2.7	19,451,571	101.9
都 市 計 画 税	3,386,794,200	9.1	3,352,662,000	9.1	34,132,200	101.0
合 計	37,055,898,192	100	36,926,431,907	100	129,466,285	100.4



過去5年間の市税の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)
元年度	35,854,615,000	37,747,571,852	37,055,898,192	62,744,628
30年度	35,400,869,000	37,730,621,638	36,926,431,907	93,296,492
29年度	35,891,176,000	37,135,384,297	36,189,559,001	77,465,205
28年度	35,420,502,000	37,002,867,894	35,900,589,512	98,201,315
27年度	35,041,428,000	36,647,057,053	35,374,564,506	96,183,632

区 分	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)	調定額に対する収入割合 (%)	歳入総額に対する構成比 (%)
元年度	628,929,032	103.4	98.2	48.1
30年度	710,893,239	104.3	97.9	46.2
29年度	868,360,091	100.8	97.5	47.3
28年度	1,004,077,067	101.4	97.0	48.9
27年度	1,176,308,915	101.0	96.5	46.8

過去5年間の市税の調定額及び収入済額の推移をみると、それぞれ増加傾向にあり、一方、収入未済額は、減少傾向にあります。また、調定額に対する収入割合は順調に上昇しています。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (%)
元年度	363,111,000	378,382,037	0	0	104.2
30年度	392,000,000	366,062,000	0	0	93.4
対前年度 比較	△ 28,889,000	12,320,037	0	0	10.8

収入済額は378,382,037円で、前年度に比べ12,320,037円(3.4%)増加しています。主な収入の内訳は、自動車重量譲与税274,096,000円、地方揮発油譲与税95,176,000円、森林環境譲与税9,110,000円です。

自動車重量譲与税は、国が徴収した自動車重量税の収入額の1000分の407に相当する額を、地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額を、いずれも各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が、譲与されるものです。森林環境譲与税は、元年度に新たに創設されたもので、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分した額が、譲与されるものです。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 す る 収 入 割 合 (%)
元年度	56,000,000	23,858,000	0	0	42.6
30年度	46,000,000	46,029,000	0	0	100.1
対前年度 比較	10,000,000	△ 22,171,000	0	0	△ 57.5

収入済額は23,858,000円で、前年度に比べ22,171,000円(48.2%)減少しています。

この交付金は、金融機関等から支払を受ける預貯金の利子等に対して課税される県民税利子割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当

する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に對 する収入割合 (%)
元年度	256,000,000	220,008,000	0	0	85.9
30年度	157,000,000	193,018,000	0	0	122.9
対前年度 比較	99,000,000	26,990,000	0	0	△ 37.0

収入済額は220,008,000円で、前年度に比べ26,990,000円(14.0%)増加しています。

この交付金は、個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に對 する収入割合 (%)
元年度	244,000,000	132,325,000	0	0	54.2
30年度	165,000,000	169,223,000	0	0	102.6
対前年度 比較	79,000,000	△ 36,898,000	0	0	△ 48.4

収入済額は132,325,000円で、前年度に比べ36,898,000円(21.8%)減少しています。

この交付金は、個人に係る源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に對 する収入割合 (%)
元年度	3,650,000,000	3,612,229,000	0	0	99.0
30年度	3,616,000,000	3,749,843,000	0	0	103.7
対前年度 比較	34,000,000	△ 137,614,000	0	0	△ 4.7

収入済額は3,612,229,000円で、前年度に比べ137,614,000円(3.7%)減少しています。

この交付金は、国が消費税と併せて徴収した地方消費税の収入額を、各都道府県の間で小売年間販売額等の消費に関連する指標により、清算を行った後、その2分の1に相当する額を、各市町村の人口及び従業者数に応じて按分した額が交付されるものです。

第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に對 する収入割合 (%)
元年度	45,000,000	45,534,725	0	0	101.2
30年度	47,000,000	47,714,119	0	0	101.5
対前年度 比較	△ 2,000,000	△ 2,179,394	0	0	△ 0.3

収入済額は45,534,725円で、前年度に比べ2,179,394円(4.6%)減少しています。

この交付金は、県税として徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものです。

第 8 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	104,000,000	104,808,276	0	0	100.8
30年度	247,000,000	194,025,000	0	0	78.6
対前年度 比較	△ 143,000,000	△ 89,216,724	0	0	22.2

収入済額は104,808,276円で、前年度に比べ89,216,724円(46.0%)減少しています。

この交付金は、県税として徴収した自動車取得税に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が交付されるものです。

第 9 款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	68,000,000	32,726,000	0	0	48.1
30年度	0	0	0	0	-
対前年度 比較	68,000,000	32,726,000	0	0	-

収入済額は32,726,000円です。

この交付金は、元年度に新たに創設されたもので、県税として徴収した自動車税環境性能割収入額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額を、各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が交付されるものです。

第 10 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	623,433,000	647,536,000	0	0	103.9
30年度	285,000,000	279,993,000	0	0	98.2
対前年度 比較	338,433,000	367,543,000	0	0	5.7

収入済額は647,536,000円で、前年度に比べ367,543,000円(131.3%)増加しています。収入の内訳は、地方特例交付金331,575,000円、子ども・子育て支援臨時交付金315,961,000円です。

地方特例交付金は、主に、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために交付されるものです。子ども・子育て支援臨時交付金は、幼児教育・保育の無償化の実施により増大する地方公共団体の負担相当額により按分して交付されるものです。

第 11 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	1,530,566,000	1,602,430,000	0	0	104.7
30年度	1,510,000,000	1,543,970,000	0	0	102.2
対前年度 比較	20,566,000	58,460,000	0	0	2.5

収入済額は1,602,430,000円で、前年度に比べ58,460,000円(3.8%)増加しています。収入の内容は、普通交付税1,400,173,000円、特別交付税202,257,000円です。

特別交付税は、普通交付税における[※]基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要等がある地方公共団体に対して、算定に反映できなかった具体的な事情を考慮して交付され、普通交付税の機能を補完して、地

方交付税制度全体の具体的妥当性を確保するためのものです。

※ 基準財政需要額

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに合理的に算定した額のことをいいます。

第 12 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
元年度	21,000,000	22,230,000	0	0	105.9
30年度	23,000,000	21,953,000	0	0	95.4
対前年度 比較	△ 2,000,000	277,000	0	0	10.5

収入済額は22,230,000円で、前年度に比べ277,000円(1.3%)増加しています。

この交付金は、交通事故の発生を防止することを目的として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金を原資として、各市町村の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に応じて按分した額が交付されるものです。

第 13 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
元年度	948,461,000	905,244,489	3,872,760	21,493,554	95.4
30年度	1,173,061,000	1,171,638,741	4,110,370	27,909,430	99.9
対前年度 比較	△ 224,600,000	△ 266,394,252	△ 237,610	△ 6,415,876	△ 4.5

収入済額は905,244,489円で、前年度に比べ266,394,252円(22.7%)減少しています。

不納欠損額は3,872,760円で、前年度より237,610円(5.8%)減少しています。不納欠損額の内容は、過年度保育所保育費自己負担金です。

収入未済額は21,493,554円で、前年度より6,415,876円(23.0%)減少しています。収入未済額の内容は、保育所保育費自己負担金3,297,540円、過年度保育所保育費自己負担金16,273,285円です。

第 1 4 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
元年度	819,313,000	837,384,500	261,010	6,068,633	102.2
30年度	827,134,000	824,672,056	381,820	4,901,426	99.7
対前年度 比較	△ 7,821,000	12,712,444	△ 120,810	1,167,207	2.5

収入済額は837,384,500円で、前年度に比べ12,712,444円(1.5%)増加しています。

これは、使用料が9,218,712円(3.0%)減少したものの、手数料が18,571,156円(3.8%)、証紙収入が3,360,000円(12.3%)それぞれ増加したことによるものです。

使用料減少の主な内容は、斎場使用料が2,234,350円(13.2%)増加したものの、市営住宅使用料が3,127,192円(2.9%)、公園使用料が2,097,644円(36.4%)、道路附属物占用料が1,949,310円(1.5%)それぞれ減少したことによるものです。

手数料増加の主な内容は、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍手数料が1,736,550円(8.4%)減少したものの、一般廃棄物(ごみ)処理手数料が20,901,216円(6.6%)増加したことによるものです。

不納欠損額は261,010円で、前年度より120,810円(31.6%)減少しています。不納欠損額の内容は、一般廃棄物(し尿)処理手数料です。

収入未済額は6,068,633円で、前年度より1,167,207円(23.8%)増加しています。収入未済額の主な内容は、市営住宅使用料2,991,700円、一般廃棄物(し尿)処理手数料2,558,090円です。

第 15 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
元年度	13,750,436,297	12,339,066,410	0	0	89.7
30年度	11,599,539,600	10,990,877,921	0	0	94.8
対前年度 比較	2,150,896,697	1,348,188,489	0	0	△ 5.1

収入済額は12,339,066,410円で、前年度に比べ1,348,188,489円(12.3%)増加しています。これは、委託金が10,212,389円(15.2%)減少したものの、国庫負担金が689,561,500円(7.1%)、国庫補助金が668,839,378円(52.3%)、それぞれ増加したことによるものです。

国庫負担金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費国庫負担金				
自立支援給付費負担金	1,471,112,957	1,292,539,382	178,573,575	113.8
障害児入所給付費等負担金	384,531,469	332,010,607	52,520,862	115.8
保育所運営費負担金	1,282,464,332	1,110,429,005	172,035,327	115.5
児童手当負担金	2,583,073,332	2,649,038,999	△ 65,965,667	97.5
児童扶養手当負担金	274,123,996	216,405,576	57,718,420	126.7
地域型保育給付費負担金	351,201,041	304,408,278	46,792,763	115.4
生活保護費負担金	2,926,879,000	3,130,564,000	△ 203,685,000	93.5

国庫補助金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金	0	184,210,000	△ 184,210,000	0.0
民生費国庫補助金				
子ども・子育て支援交付金	189,194,000	182,295,000	6,899,000	103.8
認定こども園施設整備交付金	104,010,000	0	104,010,000	-
保育所等整備交付金	108,618,000	0	108,618,000	-
衛生費国庫補助金				
循環型社会形成推進交付金	150,197,000	4,583,000	145,614,000	-
土木費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金(住宅費補助金)	154,855,000	17,236,000	137,619,000	898.4
教育費国庫補助金				
小学校施設整備費補助金(繰越分)	272,640,000	38,346,000	234,294,000	711.0

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費委託金				
国民年金事務費交付金	53,554,199	63,901,200	△ 10,347,001	83.8

第 16 款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合 (%)
元年度	5,439,326,000	5,137,401,750	0	0	94.4
30年度	4,787,997,000	4,684,202,854	0	0	97.8
対前年度 比較	651,329,000	453,198,896	0	0	△ 3.4

収入済額は5,137,401,750円で、前年度に比べ453,198,896円(9.7%)増加しています。これは、県負担金が362,855,824円(11.0%)、県補助金が14,750,063円(1.6%)、委託金が75,593,009円(17.7%)それぞれ増加したことによるものです。

県負担金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費県負担金				
保険基盤安定負担金	566,086,878	561,746,958	4,339,920	100.8
自立支援給付費負担金	775,966,271	748,088,443	27,877,828	103.7
保険基盤安定制度拠出金	289,343,016	280,359,517	8,983,499	103.2
保育所運営費負担金	574,715,040	506,230,036	68,485,004	113.5
児童手当負担金	565,058,332	577,435,499	△ 12,377,167	97.9

県補助金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費県補助金				
重度障害者医療費給付助成事業 費補助金	189,795,000	188,638,000	1,157,000	100.6
小児医療費助成事業費補助金	120,921,000	125,156,000	△ 4,235,000	96.6
子ども・子育て支援交付金	181,262,000	165,554,000	15,708,000	109.5

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費委託金				
県民税徴収取扱委託金	391,490,557	388,233,639	3,256,918	100.8
参議院議員通常選挙費委託金	68,497,065	0	68,497,065	—

第 1 7 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	66,873,000	89,019,066	0	0	133.1
30年度	47,380,000	53,065,272	0	0	112.0
対前年度 比較	19,493,000	35,953,794	0	0	21.1

収入済額は89,019,066円で、前年度に比べ35,953,794円(67.8%)増加しています。これは主に、土地信託配当金が18,700,000円(155.8%)、市有土地売却収入が16,700,400円(132.2%)それぞれ増加したことによるものです。

第 18 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	60,311,000	76,838,840	0	0	127.4
30年度	58,012,000	65,458,600	0	0	112.8
対前年度 比較	2,299,000	11,380,240	0	0	14.6

収入済額は76,838,840円で、前年度に比べ11,380,240円(17.4%)増加しています。これは主に、ふるさと基金寄附金が4,375,920円(9.6%)、文化振興基金寄附金が4,207,251円(92.1%)それぞれ減少したものの、子ども未来応援基金寄附金が10,191,314円、一般寄附金が9,205,740円(80.5%)それぞれ増加したことによるものです。

第 19 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	932,231,000	145,143,392	0	0	15.6
30年度	1,462,275,000	283,548,058	0	0	19.4
対前年度 比較	△ 530,044,000	△ 138,404,666	0	0	△ 3.8

収入済額は145,143,392円で、前年度に比べ138,404,666円(48.8%)減少しています。これは主に、公共施設等再編整備基金繰入金が87,651,000円増加したものの、公共用地先行取得事業特別会計繰入金が140,192,105円(100.0%)、文化振興基金繰入金が60,000,000円(100.0%)それぞれ減少したことによるものです。

第 20 款 繰越金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	4,119,806,067	4,972,488,278	0	0	120.7
30年度	2,749,351,541	4,277,840,330	0	0	155.6
対前年度 比較	1,370,454,526	694,647,948	0	0	△ 34.9

収入済額は4,972,488,278円で、前年度に比べ694,647,948円(16.2%)増加しています。繰越金は、前年度の剰余金を翌年度の歳入に編入するものです。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	3,244,410,000	3,320,028,845	10,218,195	126,197,461	102.3
30年度	3,199,301,000	3,295,846,276	7,475,216	102,975,825	103.0
対前年度 比較	45,109,000	24,182,569	2,742,979	23,221,636	△ 0.7

収入済額は3,320,028,845円で、前年度に比べ24,182,569円(0.7%)増加しています。

不納欠損額は10,218,195円で、前年度より2,742,979円(36.7%)増加しています。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金です。

収入未済額は126,197,461円で、前年度に比べ23,221,636円(22.6%)増加しています。収入未済額の内容は、生活保護費返還金123,432,601円です。

なお、諸収入の項別の内訳は、次ページの表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
延滞金加算金及び過料	54,484,331	61,587,387	△ 7,103,056	88.5
市預金利子	68,628	67,708	920	101.4
貸付金元金収入	1,808,947,000	1,808,947,000	0	100.0
受託事業収入	514,568,382	489,015,165	25,553,217	105.2
雑入	941,960,504	936,229,016	5,731,488	100.6
合 計	3,320,028,845	3,295,846,276	24,182,569	100.7

第 2 2 款 市 債

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 対する収入割合 (%)
元年度	8,023,600,000	5,401,198,000	0	0	67.3
30年度	12,564,300,000	10,777,444,000	0	0	85.8
対前年度 比較	△ 4,540,700,000	△ 5,376,246,000	0	0	△ 18.5

収入済額は5,401,198,000円で、前年度に比べ5,376,246,000円(49.9%)減少しています。

市債の主な内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務債				
本庁舎跡地整備事業債	258,400,000	0	258,400,000	—
防災行政用無線整備事業債	171,300,000	13,200,000	158,100,000	—
市民文化会館再整備事業債	0	2,662,200,000	△ 2,662,200,000	0.0
市民文化会館再整備事業債 (繰越分)	0	924,800,000	△ 924,800,000	0.0
衛生債				
地域医療センター再整備事業債	0	611,000,000	△ 611,000,000	0.0
粗大ごみ処理施設整備事業債	313,800,000	11,300,000	302,500,000	—
商工債				
道の駅整備推進事業債	109,600,000	0	109,600,000	—
道の駅整備推進事業債(繰越分)	90,900,000	132,000,000	△ 41,100,000	68.9
土木債				
狭あい道路整備事業債	154,500,000	134,500,000	20,000,000	114.9
香川駅周辺整備事業債	2,800,000	140,400,000	△ 137,600,000	2.0
(仮称)茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業債	0	985,900,000	△ 985,900,000	0.0
(仮称)茅ヶ崎公園体験学習施設整備事業債(繰越分)	0	190,000,000	△ 190,000,000	0.0
萩園地区産業系市街地整備事業債(繰越分)	88,000,000	243,700,000	△ 155,700,000	36.1
市営住宅整備事業債	353,500,000	231,000,000	122,500,000	153.0
教育債				
義務教育施設整備事業債(小学校債)	57,100,000	654,700,000	△ 597,600,000	8.7
義務教育施設整備事業債(小学校債)(繰越分)	754,500,000	182,600,000	571,900,000	413.2
臨時財政対策債				
臨時財政対策債	1,909,498,000	2,466,844,000	△ 557,346,000	77.4

(3) 歳出各款別状況

歳出状況は、予算現額 80,220,492,364 円に対して、支出済額 73,258,366,426 円、不用額 4,014,485,668 円となっており、執行率 91.3% は前年度に比べ 2.0 ポイント下降しています。

歳出の款別執行状況は、次表のとおりです。

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対予算現額 執行率 (%)
議 会 費	427,600,000	396,698,780	0	30,901,220	92.8
総 務 費	10,481,795,000	9,677,145,600	279,909,325	524,740,075	92.3
民 生 費	34,854,765,623	33,176,454,006	55,152,860	1,623,158,757	95.2
衛 生 費	9,256,971,000	8,656,487,775	19,602,000	580,881,225	93.5
労 働 費	290,808,000	273,798,017	0	17,009,983	94.2
農林水産業費	435,351,720	341,656,030	48,218,000	45,477,690	78.5
商 工 費	2,557,614,000	2,151,246,177	50,321,630	356,046,193	84.1
土 木 費	7,316,431,021	6,167,147,952	835,014,245	314,268,824	84.3
消 防 費	2,469,781,000	2,407,953,674	3,782,130	58,045,196	97.5
教 育 費	7,539,096,000	5,529,331,525	1,655,640,080	354,124,395	73.3
災 害 復 旧 費	3,000,000	2,041,010	0	958,990	68.0
公 債 費	4,586,950,000	4,478,405,880	0	108,544,120	97.6
予 備 費	329,000	0	0	329,000	0.0
合 計	80,220,492,364	73,258,366,426	2,947,640,270	4,014,485,668	91.3

歳出状況を前年度と比較すると、予算現額は 136,727,777 円 (0.2%) 減少し、支出済額も 1,732,001,430 円 (2.3%) 減少しています。

支出済額の内容を款別にみますと、総務費 2,834,742,212 円 (22.7%)、土木費 1,703,842,766 円 (21.6%) がそれぞれ減少し、民生費 1,449,219,635 円 (4.6%)、衛生費 909,326,380 円 (11.7%) がそれぞれ増加しています。

執行率の高いものは、公債費 97.6%、消防費 97.5%、民生費 95.2%、労働費 94.2% で、低いものは、災害復旧費 68.0%、教育費 73.3% です。

不用額の多いものを款別でみますと、民生費 1,623,158,757 円、衛生費 580,881,225 円、総務費 524,740,075 円、商工費 356,046,193 円、教育費 354,124,395 円です。不用額は、前年度に比べ 883,734,747 円 (28.2%) 増加

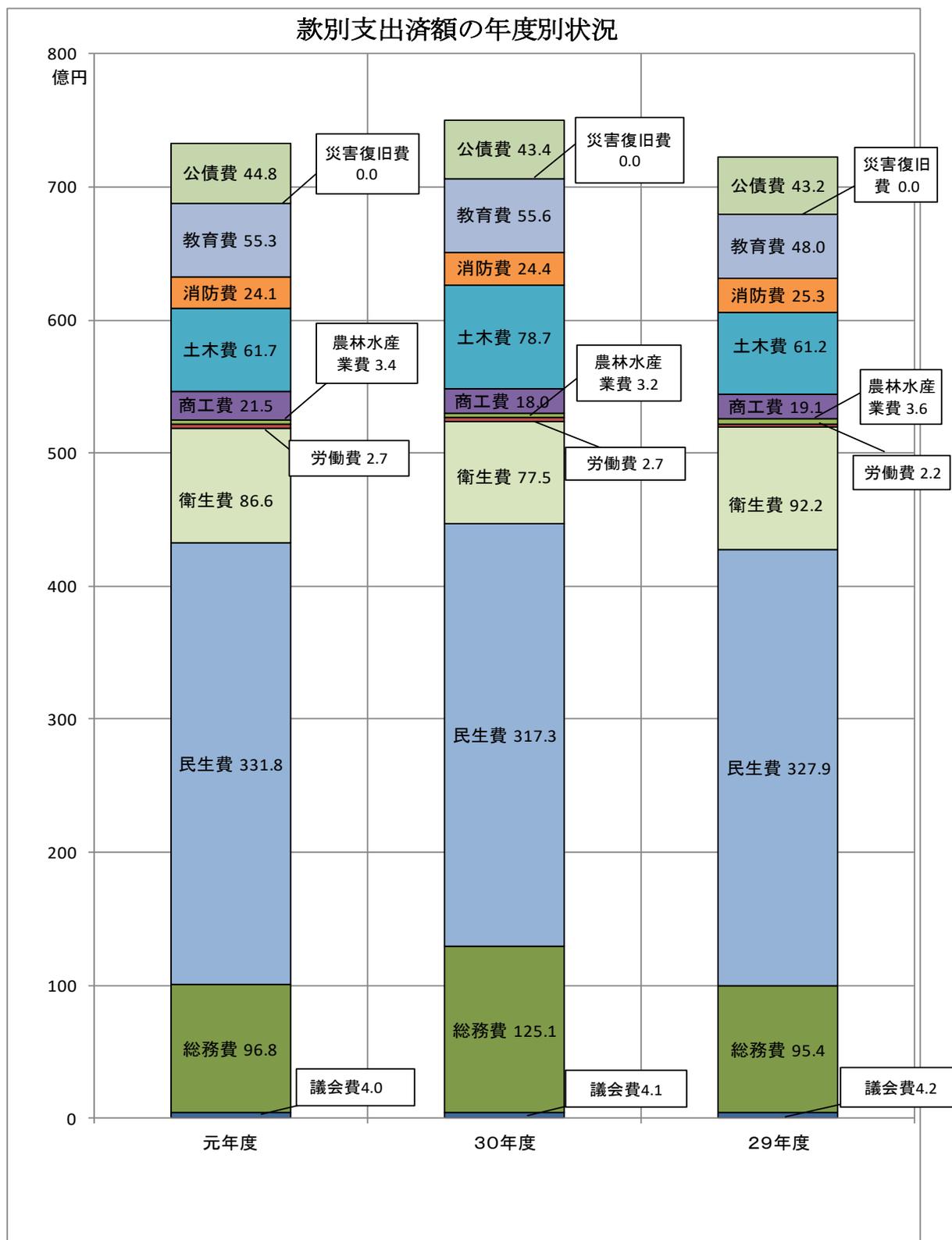
しています。不用額の主な内容は、民生費では社会福祉費の社会福祉総務費の繰出金141,419,877円、社会福祉費の障害者福祉費の扶助費145,140,826円、児童福祉費の児童福祉総務費の負担金補助及び交付金301,501,497円、児童福祉費の児童保育費の扶助費193,203,210円、生活保護費の扶助費(目)の扶助費307,379,070円です。衛生費では保健衛生費の予防費の委託料154,128,795円、清掃費のじんかい処理費の工事請負費212,770,000円です。商工費では商工費の商工振興費の委託料259,023,714円です。

支出済額の構成比の大きいものを節別にみますと、扶助費19.9%、委託料15.3%、負担金補助及び交付金15.0%の順となっています。

款別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
議 会 費	396,698,780	0.5	407,435,413	0.5	416,634,890	0.6
総 務 費	9,677,145,600	13.2	12,511,887,812	16.7	9,541,012,830	13.2
民 生 費	33,176,454,006	45.3	31,727,234,371	42.3	32,790,202,873	45.4
衛 生 費	8,656,487,775	11.8	7,747,161,395	10.3	9,222,237,624	12.8
労 働 費	273,798,017	0.4	267,712,354	0.4	224,484,990	0.3
農 林 水 産 業 費	341,656,030	0.5	320,210,772	0.4	359,677,715	0.5
商 工 費	2,151,246,177	2.9	1,798,263,543	2.4	1,906,241,118	2.6
土 木 費	6,167,147,952	8.4	7,870,990,718	10.5	6,124,679,150	8.5
消 防 費	2,407,953,674	3.3	2,436,007,872	3.2	2,534,669,277	3.5
教 育 費	5,529,331,525	7.5	5,558,025,472	7.4	4,796,945,426	6.6
災 害 復 旧 費	2,041,010	0.0	1,739,642	0.0	1,995,102	0.0
公 債 費	4,478,405,880	6.1	4,343,698,492	5.8	4,321,778,293	6.0
合 計	73,258,366,426	100	74,990,367,856	100	72,240,559,288	100

款別支出済額の年度別状況



節別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
報 酬	1,123,259,105	1.5	1,113,758,864	1.5	1,094,592,073	1.5
給 料	5,635,197,076	7.7	5,623,092,674	7.5	5,632,142,889	7.8
職 員 手 当 等	5,445,603,991	7.4	5,657,760,368	7.5	5,861,463,664	8.1
共 済 費	2,150,465,999	2.9	2,164,097,555	2.9	2,181,719,582	3.0
災 害 補 償 費	208,834	0.0	112,091	0.0	1,112,081	0.0
恩給及び退職年金	944,800	0.0	944,800	0.0	944,800	0.0
賃 金	255,707,475	0.3	247,314,275	0.3	260,088,865	0.4
報 償 費	84,287,464	0.1	92,948,738	0.1	94,875,606	0.1
旅 費	48,640,168	0.1	56,358,978	0.1	55,810,451	0.1
交 際 費	1,895,047	0.0	2,757,621	0.0	3,299,186	0.0
需 用 費	1,627,515,502	2.2	1,769,006,287	2.4	1,687,236,859	2.3
役 務 費	402,075,962	0.5	375,733,673	0.5	369,148,524	0.5
委 託 料	11,207,507,131	15.3	10,839,711,094	14.5	10,474,100,698	14.5
使用料及び賃借料	1,898,792,078	2.6	1,788,613,617	2.4	1,700,863,782	2.4
工 事 請 負 費	3,326,671,544	4.5	7,724,105,775	10.3	4,954,571,927	6.9
原 材 料 費	15,521,076	0.0	16,625,874	0.0	18,772,938	0.0
公有財産購入費	1,390,747,064	1.9	1,267,294,549	1.7	2,250,137,326	3.1
備 品 購 入 費	126,854,682	0.2	275,699,167	0.4	243,146,025	0.3
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	11,021,923,768	15.0	9,461,045,136	12.6	9,122,504,424	12.6
扶 助 費	14,609,202,943	19.9	14,494,292,594	19.3	14,317,664,949	19.8
貸 付 金	1,808,947,000	2.5	1,808,947,000	2.4	1,808,947,000	2.5
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	83,993,657	0.1	202,474,402	0.3	171,739,667	0.2
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	4,824,845,008	6.6	4,785,969,478	6.4	4,732,950,075	6.6
投資及び出資金	210,117,984	0.3	216,936,356	0.3	248,599,530	0.3
積 立 金	1,327,319,541	1.8	585,237,682	0.8	600,067,686	0.8
寄 附 金	0	—	0	—	0	—
公 課 費	4,759,300	0.0	4,595,700	0.0	4,496,400	0.0
繰 出 金	4,625,362,227	6.3	4,414,933,508	5.9	4,349,562,281	6.0
合 計	73,258,366,426	100	74,990,367,856	100	72,240,559,288	100

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対 する支出割合 (%)
元年度	427,600,000	396,698,780	0	30,901,220	92.8
30年度	432,389,000	407,435,413	0	24,953,587	94.2
対前年度 比較	△ 4,789,000	△ 10,736,633	0	5,947,633	△ 1.4

支出済額は396,698,780円で、前年度に比べ10,736,633円(2.6%)減少しています。これは主に、議員報酬及び手当等が5,490,633円(2.0%)減少したことによるものです。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対 する支出割合 (%)
元年度	10,481,795,000	9,677,145,600	279,909,325	524,740,075	92.3
30年度	13,095,901,095	12,511,887,812	59,867,000	524,146,283	95.5
対前年度 比較	△ 2,614,106,095	△ 2,834,742,212	220,042,325	593,792	△ 3.2

支出済額は9,677,145,600円で、前年度に比べ2,834,742,212円(22.7%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務管理費				
ふるさと基金積立金	41,932,108	42,433,863	△ 501,755	98.8
庁舎維持管理経費	283,420,090	217,261,793	66,158,297	130.5
公共施設等再編整備基金積立金	300,904,003	500,265,050	△ 199,361,047	60.1
本庁舎跡地整備事業費	354,149,325	200,940	353,948,385	—
財政調整基金積立金	950,204,249	280,379	949,923,870	—
情報化管理経費	650,438,495	595,720,352	54,718,143	109.2
情報化推進経費	151,178,776	151,892,771	△ 713,995	99.5
支所維持管理経費	4,386,559	91,879,692	△ 87,493,133	4.8
地域集会施設管理運営経費	172,974,200	172,569,438	404,762	100.2
美術館管理運営事業経費	96,954,663	79,277,514	17,677,149	122.3
市民文化会館関係経費	211,836,450	172,710,000	39,126,450	122.7
市民文化会館再整備事業費	0	3,070,650,816	△ 3,070,650,816	0.0
市民文化会館再整備事業費（繰越分）	0	976,390,655	△ 976,390,655	0.0
防災無線関係事業費	218,821,252	44,464,643	174,356,609	492.1
徴税費				
賦課徴収管理経費	112,709,405	118,802,217	△ 6,092,812	94.9
過年度市税還付金及び還付加算金	128,734,438	95,949,483	32,784,955	134.2
戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳管理経費	121,386,102	115,121,151	6,264,951	105.4

翌年度繰越額は 279,909,325 円で、その内容は次のとおりです。

※
継続費の繰越額は62,129,375円で、総務管理費の本庁舎跡地整備事業、防災行政用無線整備事業です。

※
繰越明許費は217,779,950円で、総務管理費の文書管理経費、庁舎維持管理経費、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳ネットワークシステム業務管理経費、個人番号カード等交付事務管理経費です。

※ 継続費

継続費とは、ある目的のために2か年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割について、あらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。継続費の毎会計年度の年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち、その年度内に支出を終わらなかったものは、当該継続費の継続年度の終わりまで逡次繰り越して使用することができます。

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出を終わらない見込があるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	34,854,765,623	33,176,454,006	55,152,860	1,623,158,757	95.2
30年度	32,903,701,000	31,727,234,371	51,081,623	1,125,385,006	96.4
対前年度 比較	1,951,064,623	1,449,219,635	4,071,237	497,773,751	△ 1.2

支出済額は33,176,454,006円で、前年度に比べ1,449,219,635円(4.6%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社会福祉費				
社会福祉協議会関係経費	141,144,226	135,434,335	5,709,891	104.2
国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	1,010,984,334	1,004,165,632	6,818,702	100.7
国民健康保険事業特別会計繰出金	642,640,447	668,240,000	△ 25,599,553	96.2
介護保険事業特別会計繰出金	2,460,685,342	2,259,708,950	200,976,392	108.9
自立支援給付費	3,187,393,756	3,052,437,091	134,956,665	104.4
障害児(者)施設関係経費	315,275,302	318,532,940	△ 3,257,638	99.0
重度障害者福祉費	856,794,899	855,492,542	1,302,357	100.2
地域生活支援事業費	428,827,047	425,191,093	3,635,954	100.9
障害児支援給付費	758,924,871	654,757,650	104,167,221	115.9
障害者生活支援事業費	135,636,068	142,589,380	△ 6,953,312	95.1
神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費	1,892,440,493	1,705,049,008	187,391,485	111.0
後期高齢者医療事業保険基盤安定制度繰出金	385,790,689	373,812,690	11,977,999	103.2
体育館管理経費	117,761,929	122,815,258	△ 5,053,329	95.9
柳島スポーツ公園管理運営経費	200,195,886	199,967,801	228,085	100.1
児童福祉費				
児童福祉総務管理経費	176,715,282	151,383,316	25,331,966	116.7
民間保育所運営補助事業費	921,126,769	959,809,966	△ 38,683,197	96.0
小児医療費助成事業費	671,008,446	647,180,856	23,827,590	103.7
幼稚園就園奨励費等補助金	156,205,665	326,492,732	△ 170,287,067	47.8
民間保育所等施設整備事業費	322,583,580	75,494,371	247,089,209	427.3
施設等利用費	368,250,768	0	368,250,768	—
民間保育所等運営事業費	3,650,068,796	3,431,512,490	218,556,306	106.4
児童手当費	3,748,111,694	3,845,406,757	△ 97,295,063	97.5
施設型給付費	838,162,392	642,406,164	195,756,228	130.5
地域型保育給付費	669,816,890	633,775,353	36,041,537	105.7
ひとり親家庭等医療費助成事業費	123,866,016	125,333,521	△ 1,467,505	98.8
保育園施設維持管理経費	352,397,782	364,245,695	△ 11,847,913	96.7
放課後児童健全育成事業費	451,375,828	417,985,447	33,390,381	108.0
生活保護費				
生活保護総務管理経費	182,157,600	319,249,616	△ 137,092,016	57.1
生活保護扶助費	3,892,243,930	4,082,160,715	△ 189,916,785	95.3

翌年度繰越額は 55,152,860 円で、その内容は次のとおりです。

継続費の通次繰越額は28,602,460円で、社会福祉費の小和田地区ボランティアセンター整備事業、小和田地区地域包括支援センター整備事業、福社会館解体事業、児童福祉費の小和田児童クラブ整備事業です。

繰越明許費は26,128,000円で、社会福祉費の福社会館解体事業、皆楽荘管理経費、児童福祉費の民間保育所等施設整備事業です。

※ 事故繰越しは422,400円で、社会福祉費の防災対策事業です。

※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のためその年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	9,256,971,000	8,656,487,775	19,602,000	580,881,225	93.5
30年度	8,240,515,000	7,747,161,395	197,440,000	295,913,605	94.0
対前年度 比較	1,016,456,000	909,326,380	△ 177,838,000	284,967,620	△ 0.5

支出済額は8,656,487,775円で、前年度に比べ909,326,380円(11.7%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
保健衛生費				
健康増進事業費	587,446,516	620,024,057	△ 32,577,541	94.7
病院事業会計負担金	1,807,659,000	1,195,950,000	611,709,000	151.1
病院事業会計補助金	350,000,000	0	350,000,000	—
地域医療事業費	202,896,960	4,655,730	198,241,230	—
予防接種事業費	114,757,711	96,033,008	18,724,703	119.5
母子保健事業費	144,916,455	148,017,519	△ 3,101,064	97.9
こども予防接種事業費	483,633,284	514,692,251	△ 31,058,967	94.0
斎場施設管理運営経費	103,901,164	124,291,723	△ 20,390,559	83.6
地域医療センター再整備事業費	0	661,475,079	△ 661,475,079	0.0
清掃費				
収集運搬経費	90,072,719	115,294,432	△ 25,221,713	78.1
焼却炉経費	638,497,999	630,086,098	8,411,901	101.3
粗大ごみ処理施設経費	142,888,165	146,081,687	△ 3,193,522	97.8
最終処分場経費	216,092,757	249,762,411	△ 33,669,654	86.5
分別収集事業費	468,427,104	463,297,320	5,129,784	101.1
広域リサイクルセンター管理 運営経費	247,076,747	243,324,441	3,752,306	101.5
粗大ごみ処理施設整備事業費	465,472,880	15,150,132	450,322,748	—
し尿処理事業経費	153,229,679	152,055,825	1,173,854	100.8
し尿処理施設管理運営経費負担金	121,047,979	87,199,129	33,848,850	138.8

翌年度繰越額は 19,602,000 円で、その内容は次のとおりです。

繰越明許費は 19,250,000 円で、保健衛生費の母子健康診査相談事業、斎場施設管理運営経費、清掃費の収集車等購入経費です。

事故繰越しは 352,000 円で、保健衛生費の斎場施設管理運営経費です。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	290,808,000	273,798,017	0	17,009,983	94.2
30年度	275,517,000	267,712,354	0	7,804,646	97.2
対前年度 比較	15,291,000	6,085,663	0	9,205,337	△ 3.0

支出済額は273,798,017円で、前年度に比べ6,085,663円(2.3%)増加しています。これは主に、勤労市民会館管理運営経費が7,424,300円(7.6%)増加したことによるものです。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	435,351,720	341,656,030	48,218,000	45,477,690	78.5
30年度	409,731,000	320,210,772	47,640,720	41,879,508	78.2
対前年度 比較	25,620,720	21,445,258	577,280	3,598,182	0.3

支出済額は341,656,030円で、前年度に比べ21,445,258円(6.7%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
農業費				
地産地消推進事業費	15,551,041	16,964,516	△ 1,413,475	91.7
被災農業者経営体育成支援事業費 (繰越分)	25,724,990	0	25,724,990	—
農業基盤整備事業費	16,394,400	11,044,080	5,350,320	148.4
柳島向河原地区土地利用推進事業費	20,815,353	35,859,703	△ 15,044,350	58.0
水産業費				
漁港機能保全事業費 (繰越分)	14,076,720	5,350,680	8,726,040	263.1
漁港機能保全事業費	60,943,396	65,617,492	△ 4,674,096	92.9

翌年度繰越額48,218,000円は、繰越明許費で、農業費の強い農業・担い手づくり総合支援事業です。

第 7 款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	2,557,614,000	2,151,246,177	50,321,630	356,046,193	84.1
30年度	2,177,299,327	1,798,263,543	259,041,000	119,994,784	82.6
対前年度比較	380,314,673	352,982,634	△ 208,719,370	236,051,409	1.5

支出済額は2,151,246,177円で、前年度に比べ352,982,634円(19.6%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
商工費				
中小企業振興支援事業費	1,250,713,995	1,254,477,968	△ 3,763,973	99.7
プレミアム付商品券事業費	138,778,664	0	138,778,664	—
道の駅整備推進事業費	211,812,963	45,306,554	166,506,409	467.5
道の駅整備推進事業費 (繰越分)	233,014,340	219,422,463	13,591,877	106.2

翌年度繰越額50,321,630円は、繰越明許費で、商工費の道の駅整備推進事業、プレミアム付商品券事業です。

第 8 款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	7,316,431,021	6,167,147,952	835,014,245	314,268,824	84.3
30年度	8,808,064,028	7,870,990,718	423,336,021	513,737,289	89.4
対前年度 比較	△ 1,491,633,007	△ 1,703,842,766	411,678,224	△ 199,468,465	△ 5.1

支出済額は6,167,147,952円で、前年度に比べ1,703,842,766円(21.6%)減少しています。

翌年度繰越額は835,014,245円で、その内容は次のとおりです。

継続費の逡次繰越額は146,770,019円で、住宅費の(仮称)小和田地区市営住宅整備事業です。

繰越明許費は688,244,226円で、道路橋りょう費の道路橋りょう総務管理経費、補修作業用諸費、市道7449号線道路改良事業、高田萩園線道路改良事業、狭あい道路整備事業、道路照明灯等関係経費、北部地区幹線道路改良事業、浜園橋橋りょう整備事業、都市計画費の自転車プラン推進事業、国県事業対策費、香川駅周辺整備事業、萩園地区産業系市街地整備事業、公園緑地等管理運営経費、甘沼向原公園整備事業、(仮称)浜竹四丁目地内公園整備事業、茅ヶ崎駅南口周辺道路整備事業です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
道路橋りょう費				
狭あい道路整備事業費	303,846,908	265,588,266	38,258,642	114.4
市道改良事業費	125,022,465	140,065,070	△ 15,042,605	89.3
河川費				
駒寄川整備事業費	0	107,787,650	△ 107,787,650	0.0
駒寄川整備事業費(繰越分)	0	54,274,680	△ 54,274,680	0.0
都市計画費				
公共下水道事業会計負担金	1,860,938,411	1,842,532,651	18,405,760	101.0
公共下水道事業会計出資金	210,117,984	216,936,356	△ 6,818,372	96.9
香川駅周辺整備事業費	7,509,740	177,426,305	△ 169,916,565	4.2
交通政策推進事業費	105,088,060	123,796,919	△ 18,708,859	84.9
浜見平地区拠点整備事業費	82,660,856	182,373,513	△ 99,712,657	45.3
萩園地区産業系市街地整備事業費	18,476,762	89,482,760	△ 71,005,998	20.6
萩園地区産業系市街地整備事業費(繰越分)	108,587,587	280,970,413	△ 172,382,826	38.6
公園緑地等管理運営経費	100,360,059	107,754,750	△ 7,394,691	93.1
(仮称)出口町地内公園整備事業費(繰越分)	138,600,100	0	138,600,100	—
中央公園再整備事業費	56,824,900	176,647,460	△ 119,822,560	32.2
茅ヶ崎公園体験学習センター整備事業費	3,310,885	1,026,589,600	△ 1,023,278,715	0.3
茅ヶ崎公園体験学習センター整備事業費(繰越分)	0	213,930,000	△ 213,930,000	0.0
住宅費				
(仮称)小和田地区市営住宅整備事業費	527,488,339	266,607,163	260,881,176	197.9

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	2,469,781,000	2,407,953,674	3,782,130	58,045,196	97.5
30年度	2,470,499,000	2,436,007,872	0	34,491,128	98.6
対前年度比較	△ 718,000	△ 28,054,198	3,782,130	23,554,068	△ 1.1

支出済額は2,407,953,674円で、前年度に比べ28,054,198円(1.2%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
消防費				
消防施設設備維持管理経費	105,717,238	117,347,202	△ 11,629,964	90.1
常備消防管理経費	63,057,114	73,588,440	△ 10,531,326	85.7
消防車両整備事業費	27,173,689	26,906,190	267,499	101.0
非常備消防管理経費	36,603,058	35,920,822	682,236	101.9

翌年度繰越額3,782,130円は、事故繰越しで、消防費の常備消防管理経費です。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	7,539,096,000	5,529,331,525	1,655,640,080	354,124,395	73.3
30年度	7,017,316,691	5,558,025,472	1,197,695,000	261,596,219	79.2
対前年度比較	521,779,309	△ 28,693,947	457,945,080	92,528,176	△ 5.9

支出済額は5,529,331,525円で、前年度に比べ28,693,947円(0.5%)減少しています。

翌年度繰越額は1,655,640,080円で、その内容は次のとおりです。

継続費の通次繰越額は12,059,000円で、社会教育費の(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業(旧和田家改修工事)です。

繰越明許費は1,643,581,080円で、教育総務費の教育事務委託負担金、小学校費の学校教育振興関係経費、学校施設整備事業、情報機器配備運営経費、中学校費の学校施設整備事業、情報機器配備運営経費、学校給食費の学校給食管理運営費、新型コロナウイルス感染症対策事業、社会教育費の(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業、管理運営経費です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
小学校費				
施設管理経費	58,531,643	135,569,346	△ 77,037,703	43.2
学校施設整備事業費	149,148,892	170,427,116	△ 21,278,224	87.5
学校施設整備事業費(繰越分)	1,081,616,935	221,487,480	860,129,455	488.3
施設設備補修費(繰越分)	0	26,870,400	△ 26,870,400	0.0
要保護及び準要保護児童就学 援助費	145,483,553	170,298,646	△ 24,815,093	85.4
情報機器配備運営経費	64,548,107	87,702,132	△ 23,154,025	73.6
今宿小学校給食調理場建設事 業費	0	534,880,680	△ 534,880,680	0.0
中学校費				
学校施設整備事業費	135,118,838	107,822,880	27,295,958	125.3
要保護及び準要保護生徒就学 援助費	80,685,734	79,639,857	1,045,877	101.3
社会教育費				
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流 館整備事業費	8,544,000	44,889,423	△ 36,345,423	19.0
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流 館整備事業費(繰越分)	2,113,053	101,749,672	△ 99,636,619	2.1
図書館費				
図書館事業費	147,488,126	132,456,722	15,031,404	111.3

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対 する支出割合 (%)
元年度	3,000,000	2,041,010	0	958,990	68.0
30年度	3,000,000	1,739,642	0	1,260,358	58.0
対前年度 比較	0	301,368	0	△ 301,368	10.0

支出済額は2,041,010円で、前年度に比べ301,368円(17.3%)増加しています。その内容は、公共土木施設復旧事業費です。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に 対する支出割合 (%)
元年度	4,586,950,000	4,478,405,880	0	108,544,120	97.6
30年度	4,474,922,000	4,343,698,492	0	131,223,508	97.1
対前年度 比較	112,028,000	134,707,388	0	△ 22,679,388	0.5

支出済額は4,478,405,880円で、前年度に比べ134,707,388円(3.1%)増加しています。これは、市債利子が24,991,713円(6.7%)、一時借入金利子が33,245円(28.4%)それぞれ減少したものの、市債償還金が159,732,346円(4.0%)増加したことによるものです。

第 1 3 款 予 備 費

区 分	当初予算額 (円)	予備費支出 (円)	予算現額 (円)	不 用 額 (円)	当初予算額に 対する予備費 支出割合 (%)
元年度	50,000,000	49,671,000	329,000	329,000	99.3
30年度	50,000,000	1,635,000	48,365,000	48,365,000	3.3
対前年度 比較	0	48,036,000	△ 48,036,000	△ 48,036,000	96.0

予備費の充用額は49,671,000円で、前年度に比べ48,036,000円増加しています。その内容は、次ページの表のとおりです。

区 分			支出額 (円)
総務費	総務管理費	防災対策管理経費	440,000
民生費	社会福祉費	皆楽荘管理経費	484,000
		松林ケアセンター管理経費	1,800,000
		しおさい南湖管理経費	1,088,000
土木費	道路橋りょう費	道路橋りょう総務管理経費	7,983,000
		道路小規模修繕委託事業費	3,784,000
		道路照明灯等関係経費	2,243,000
	都市計画費	特別緑地保全地区整備推進事業費	1,922,000
		公園緑地等管理運営経費	4,185,000
		氷室椿園管理運営経費	139,000
		北部地区緑地維持管理経費	3,023,000
住宅費	市営住宅管理運営経費	20,004,000	
教育費	社会教育費	文化財保護管理経費	2,311,000
		文化資料館運営経費	265,000
合 計			49,671,000

7 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	23,251,967,000円
歳 入 決 算 額	22,640,284,489円
歳 出 決 算 額	22,463,841,314円
歳入歳出差引額(形式収支)	176,443,175円

歳入歳出差引額(形式収支)は176,443,175円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は176,443,175円の黒字を計上しており、これは翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支381,106,159円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、204,662,984円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
歳 入 決 算 額	22,640,284,489	22,791,834,770	26,230,028,875
歳 出 決 算 額	22,463,841,314	22,410,728,611	25,633,562,885
形 式 収 支	176,443,175	381,106,159	596,465,990
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	176,443,175	381,106,159	596,465,990
単 年 度 収 支	△ 204,662,984	△ 215,359,831	△ 65,811,281

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に 対する収入割合 (%)
元年度	23,251,967,000	22,640,284,489	178,542,982	833,268,740	97.4
30年度	23,551,390,000	22,791,834,770	219,211,545	806,147,600	96.8
対前年度 比較	△ 299,423,000	△ 151,550,281	△ 40,668,563	27,121,140	0.6

収入済額は22,640,284,489円で、前年度に比べ151,550,281円(0.7%)減少しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

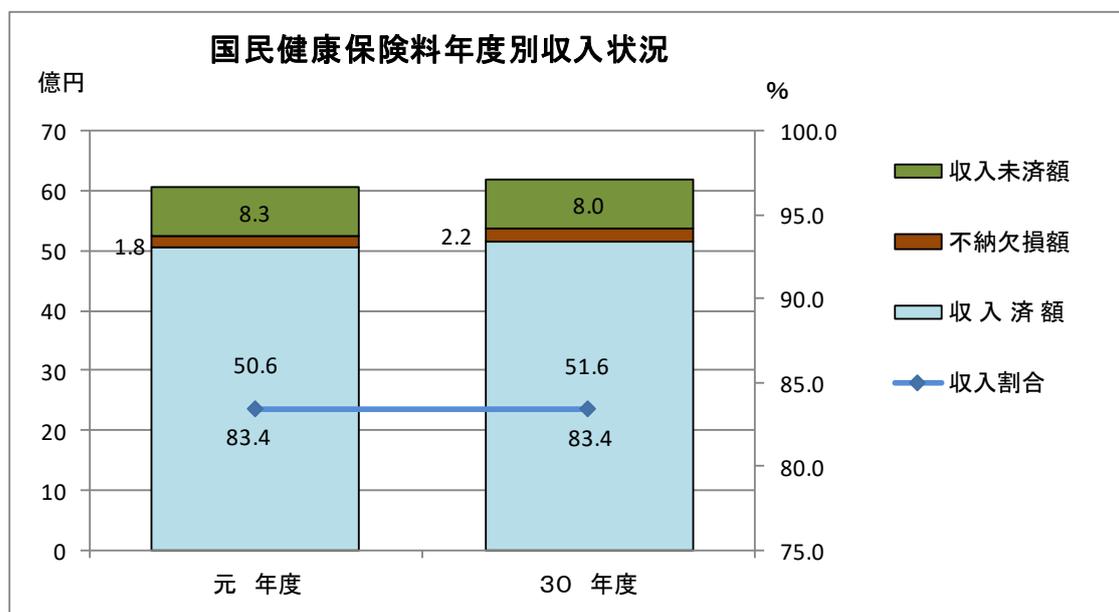
区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
国民健康保険料	5,060,814,668	5,161,125,646	△ 100,310,978	98.1
県支出金				
保険給付費等交付金 普通交付金	14,795,622,178	14,633,493,820	162,128,358	101.1
保険給付費等交付金 特別交付金	406,226,000	393,541,000	12,685,000	103.2
繰越金				
前年度繰越金	381,106,159	596,465,990	△ 215,359,831	63.9

(注) 国民健康保険料は、「項」の収入済額で比較しました。

国民健康保険料の不納欠損額は178,542,982円で、前年度に比べ40,582,376円(18.5%)減少し、収入未済額は831,027,050円で、前年度に比べ26,422,259円(3.3%)増加しています。国民健康保険料収入は前年度を下回り、収入未済額は増加しましたが、不納欠損額は前年度よりも減少したため、収納率は前年度と同じ83.4%で推移しています。

国民健康保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合
		(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
現年度分	元	5,286,158,500	4,865,127,289	0	421,031,211	92.0
	30	5,336,627,387	4,944,952,212	0	391,675,175	92.7
滞納繰越分	元	784,226,200	195,687,379	178,542,982	409,995,839	25.0
	30	848,228,408	216,173,434	219,125,358	412,929,616	25.5
合計	元	6,070,384,700	5,060,814,668	178,542,982	831,027,050	83.4
	30	6,184,855,795	5,161,125,646	219,125,358	804,604,791	83.4



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	23,251,967,000	22,463,841,314	0	788,125,686	96.6
30年度	23,551,390,000	22,410,728,611	0	1,140,661,389	95.2
対前年度比較	△ 299,423,000	53,112,703	0	△ 352,535,703	1.4

支出済額は22,463,841,314円で、前年度に比べ53,112,703円(0.2%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
保険給付費				
一般被保険者療養給付費	12,857,856,522	12,747,342,121	110,514,401	100.9
退職被保険者等療養給付費	8,908,067	44,302,815	△ 35,394,748	20.1
一般被保険者療養費	173,413,824	188,580,447	△ 15,166,623	92.0
一般被保険者高額療養費	1,720,831,831	1,619,833,343	100,998,488	106.2
出産育児一時金	61,004,902	80,282,923	△ 19,278,021	76.0
国民健康保険事業費納付金				
一般被保険者医療給付費分	4,692,984,177	4,612,340,911	80,643,266	101.7
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,588,035,287	1,629,296,822	△ 41,261,535	97.5
介護納付金分	551,535,795	553,149,874	△ 1,614,079	99.7
保健事業費				
特定健康診査等事業費	163,076,312	168,715,399	△ 5,639,087	96.7
国民健康保険運営基金				
国民健康保険運営基金積立金	200,049,890	104,972	199,944,918	-
諸支出金				
返還金	5,000	298,467,116	△ 298,462,116	0.0

本年度の被保険者数は49,576人で、前年度に比べ1,422人(0.6%)減少しており、その内訳は、一般被保険者49,575人、退職被保険者等1人です。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	世帯数		被保険者数		被保険者数の内訳	
	(世帯)	加入率 (%)	(人)	加入率 (%)	一般 (人)	退職 (人)
元年度	31,768	30.7	49,576	20.5	49,575	1
30年度	32,221	31.5	50,998	21.1	50,937	61
対前年度 比較	△ 453	△ 0.8	△ 1,422	△ 0.6	△ 1,362	△ 60

療養給付年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	年 度	件 数 (件)	金 額 (保険者負担分) (円)	平均 被保険者数 (人)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 金 額 (円)	1人当たり 金 額 (円)
	30	896,537	12,727,987,085	52,406	17.11	14,197	242,873
退 職 被 保 険 者 等	元	590	9,248,914	25	23.60	15,676	369,957
	30	3,708	44,412,099	197	18.82	11,977	225,442
合 計	元	871,032	12,850,915,244	50,591	17.22	14,754	254,016
	30	900,245	12,772,399,184	52,603	17.11	14,188	242,807

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

8 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	3,437,653,000円
歳 入 決 算 額	3,414,410,661円
歳 出 決 算 額	3,410,513,331円
歳入歳出差引額(形式収支)	3,897,330円

歳入歳出差引額(形式収支)は3,897,330円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は3,897,330円の黒字を計上しており、これは翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支3,659,190円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、238,140円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
歳 入 決 算 額	3,414,410,661	3,286,219,338	3,232,448,391
歳 出 決 算 額	3,410,513,331	3,282,560,148	3,225,627,681
形 式 収 支	3,897,330	3,659,190	6,820,710
翌年度繰越財源	0	0	0
実 質 収 支	3,897,330	3,659,190	6,820,710
単 年 度 収 支	238,140	△ 3,161,520	△ 722,950

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
元年度	3,437,653,000	3,414,410,661	6,871,090	34,008,980	99.3
30年度	3,300,646,000	3,286,219,338	5,443,740	31,561,760	99.6
対前年度比較	137,007,000	128,191,323	1,427,350	2,447,220	△ 0.3

収入済額は3,414,410,661円で、前年度に比べ128,191,323円(3.9%)増加しています。

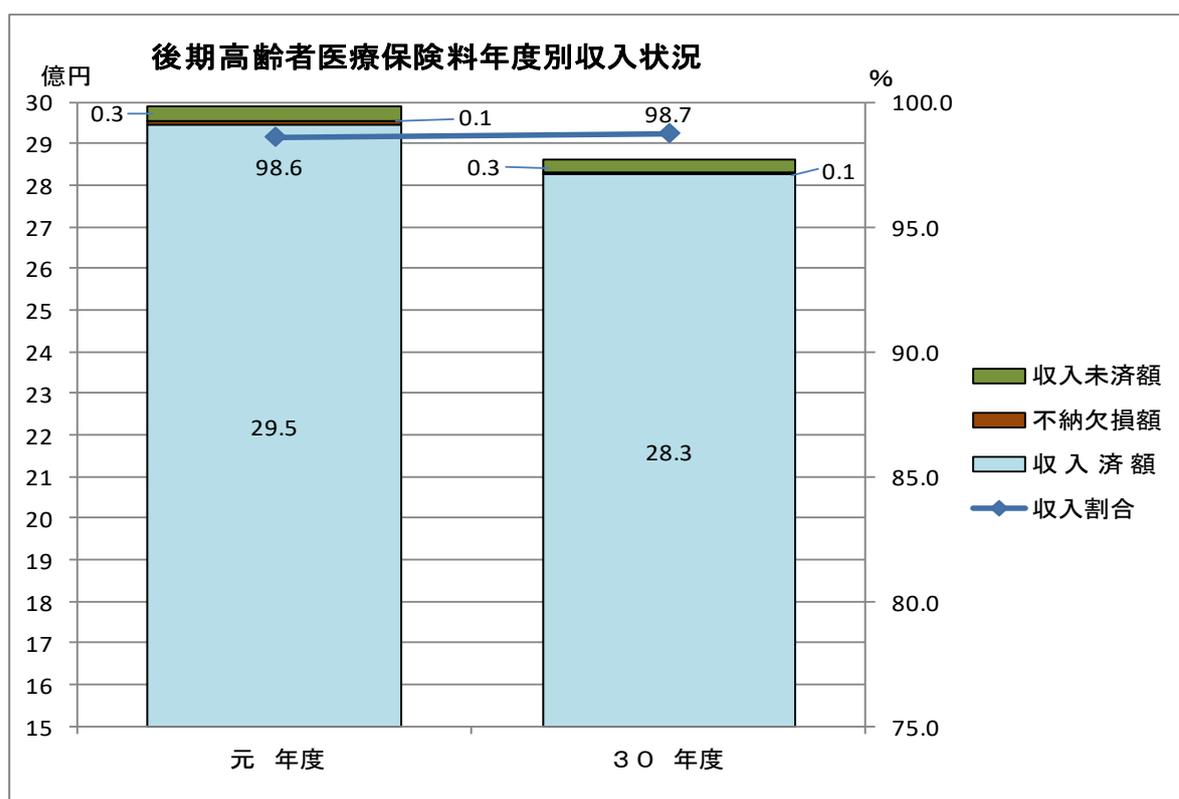
収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
後期高齢者医療保険料				
特別徴収保険料 現年度分	1,683,438,670	1,593,359,490	90,079,180	105.7
普通徴収保険料 現年度分	1,254,800,690	1,222,196,200	32,604,490	102.7
普通徴収保険料 過年度分	9,864,810	11,797,260	△ 1,932,450	83.6
繰入金				
一般会計繰入金 事務費繰入金	56,074,345	58,188,070	△ 2,113,725	96.4
一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金	385,790,689	373,812,690	11,977,999	103.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は6,871,090円で、前年度に比べ1,427,350円(26.2%)増加し、収入未済額は34,008,980円で、前年度に比べ2,447,220円(7.8%)増加しています。後期高齢者医療保険料収入は前年度を上回りましたが、収納率は98.6%で、前年度に比べ0.1ポイント下降しています。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額 (円)	収入済額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)
現年度分	元	2,957,288,210	2,938,239,360	0	19,048,850	99.4
	30	2,835,622,620	2,815,555,690	0	20,066,930	99.3
滞納繰越分	元	31,696,030	9,864,810	6,871,090	14,960,130	31.1
	30	28,735,830	11,797,260	5,443,740	11,494,830	41.1
合計	元	2,988,984,240	2,948,104,170	6,871,090	34,008,980	98.6
	30	2,864,358,450	2,827,352,950	5,443,740	31,561,760	98.7



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	3,437,653,000	3,410,513,331	0	27,139,669	99.2
30年度	3,300,646,000	3,282,560,148	0	18,085,852	99.5
対前年度 比較	137,007,000	127,953,183	0	9,053,817	△ 0.3

支出済額は3,410,513,331円で、前年度に比べ127,953,183円(3.9%)増加しています。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,333,990,759円で、前年度に比べ129,212,849円(4.0%)増加しています。

本年度の被保険者数は33,115人で、前年度に比べ989人(3.1%)増加しており、その内訳は、75歳未満の被保険者55人、75歳以上の被保険者33,060人です。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	被保険者数		被保険者数の内訳	
	(人)	加入率 (%)	75歳未満 (人)	75歳以上 (人)
元年度	33,115	13.7	55	33,060
30年度	32,126	13.3	52	32,074
対前年度 比較	989	0.4	3	986

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	16,366,419,000円
歳 入 決 算 額	16,358,888,109円
歳 出 決 算 額	15,924,486,251円
歳入歳出差引額(形式収支)	434,401,858円

歳入歳出差引額(形式収支)は434,401,858円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は434,401,858円の黒字を計上しており、これは翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支596,452,162円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、162,050,304円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
歳 入 決 算 額	16,358,888,109	15,798,315,414	15,027,919,203
歳 出 決 算 額	15,924,486,251	15,201,863,252	14,370,676,223
形 式 収 支	434,401,858	596,452,162	657,242,980
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0
実 質 収 支	434,401,858	596,452,162	657,242,980
単 年 度 収 支	△ 162,050,304	△ 60,790,818	223,458,058

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
元年度	16,366,419,000	16,358,888,109	22,930,057	50,789,153	100.0
30年度	15,717,780,000	15,798,315,414	25,632,781	51,680,207	100.5
対前年度 比較	648,639,000	560,572,695	△ 2,702,724	△ 891,054	△ 0.5

収入済額は16,358,888,109円で、前年度に比べ560,572,695円(3.5%)増加しています。

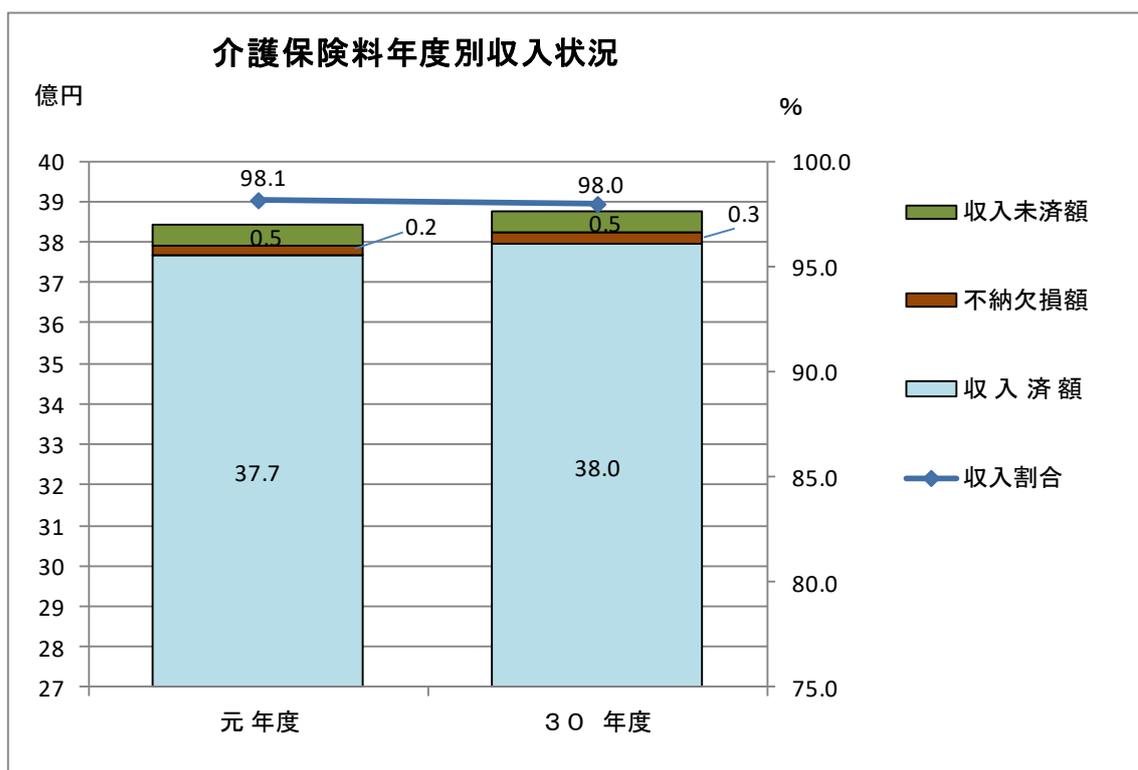
収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
介護保険料				
被保険者保険料 現年度分	3,758,373,063	3,787,644,777	△ 29,271,714	99.2
国庫支出金				
介護給付費負担金 現年度分	2,474,573,000	2,425,316,216	49,256,784	102.0
調整交付金	450,970,000	386,204,000	64,766,000	116.8
支払基金交付金				
介護給付費交付金 現年度分	3,747,439,000	3,549,854,311	197,584,689	105.6
県支出金				
介護給付費負担金	1,991,640,351	1,900,918,492	90,721,859	104.8
繰入金				
一般会計繰入金 介護給付費繰入金	1,738,983,478	1,652,408,505	86,574,973	105.2

介護保険料の不納欠損額は22,930,057円で、前年度に比べ2,702,724円(10.5%)減少し、収入未済額は50,789,153円で、前年度に比べ891,054円(1.7%)減少しています。介護保険料収入は前年度を下回っていますが、不納欠損額及び収入未済額は減少したため、収納率は前年度に比べ0.1ポイント改善し、98.1%となっています。

介護保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合
		(円)	(円)	(円)	(円)	(%)
現年度分	元	3,782,042,739	3,758,373,063	0	23,669,676	99.4
	30	3,815,849,483	3,787,644,777	0	28,204,706	99.3
滞納繰越分	元	60,872,389	10,822,855	22,930,057	27,119,477	17.8
	30	57,912,311	8,804,029	25,632,781	23,475,501	15.2
合計	元	3,842,915,128	3,769,195,918	22,930,057	50,789,153	98.1
	30	3,873,761,794	3,796,448,806	25,632,781	51,680,207	98.0



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	16,366,419,000	15,924,486,251	0	441,932,749	97.3
30年度	15,717,780,000	15,201,863,252	0	515,916,748	96.7
対前年度比較	648,639,000	722,622,999	0	△ 73,983,999	0.6

支出済額は15,924,486,251円で、前年度に比べ722,622,999円(4.8%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費				
介護認定審査会費	36,824,597	37,399,023	△ 574,426	98.5
認定調査費	84,500,804	73,220,977	11,279,827	115.4
保険給付費				
介護サービス諸費	12,891,388,994	12,271,202,072	620,186,922	105.1
介護予防サービス諸費	571,994,044	574,474,811	△ 2,480,767	99.6
高額介護サービス費	441,861,401	369,667,973	72,193,428	119.5
地域支援事業費				
介護予防・生活支援サービス事業費	517,658,340	497,901,348	19,756,992	104.0
介護予防ケアマネジメント事業費	56,995,785	54,177,881	2,817,904	105.2
一般介護予防事業費	26,120,381	21,218,427	4,901,954	123.1
生活支援体制整備事業費	10,817,826	10,354,436	463,390	104.5
地域包括支援センター運営経費	252,579,493	234,924,488	17,655,005	107.5
介護保険運営基金				
介護保険運営基金積立金	602,864,038	664,922,905	△ 62,058,867	90.7
諸支出金				
償還金	40,873,049	18,450,867	22,422,182	221.5

本年度の介護認定者数は10,476人で、前年度に比べ504人(5.1%)増加しており、その内訳は、65歳以上の認定者10,269人、40歳～64歳の認定者207人です。

要介護（要支援）認定者数は、次表のとおりです。

区 分	第1号被保険者 (人)	要介護(要支援)認定者		
		65歳以上 (人)	40歳～64歳 (人)	合計 (人)
元年度	64,306	10,269	207	10,476
30年度	63,761	9,765	207	9,972

サービス受給者数は、次表のとおりです。

区 分	サービス受給者(月平均)		
	65歳以上 (人)	40歳～64歳 (人)	合計 (人)
元年度	8,503	163	8,666
30年度	8,130	154	8,284

10 公共用地先行取得事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	153,038,999円
歳 入 決 算 額	151,621,889円
歳 出 決 算 額	151,621,889円
歳入歳出差引額(形式収支)	0円

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はありません。実質収支は0円で、前年度の実質収支が0円だったため、単年度収支も0円となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)
歳 入 決 算 額	151,621,889	368,503,139	319,858,493
歳 出 決 算 額	151,621,889	368,403,140	319,858,493
形 式 収 支	0	99,999	0
翌年度繰越財源	0	99,999	0
実 質 収 支	0	0	0
単 年 度 収 支	0	0	0

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 対 する 収 入 割 合 (%)
元年度	153,038,999	151,621,889	0	0	99.1
30年度	395,654,000	368,503,139	0	0	93.1
対前年度 比較	△ 242,615,001	△ 216,881,250	0	0	6.0

収入済額は151,621,889円で、前年度に比べ216,881,250円(58.9%)減少しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財産収入				
土地売払収入	0	219,673,922	△ 219,673,922	0.0
繰入金				
一般会計繰入金	69,187,070	50,818,166	18,368,904	136.1
市債				
用地先行取得事業債	78,700,000	94,500,000	△ 15,800,000	83.3

(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
元年度	153,038,999	151,621,889	0	1,417,110	99.1
30年度	395,654,000	368,403,140	11,999,999	15,250,861	93.1
対前年度 比較	△ 242,615,001	△ 216,781,251	△ 11,999,999	△ 13,833,751	6.0

支出済額は151,621,889円で、前年度に比べ216,781,251円(58.8%)減少しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	元年度	30年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費				
用地先行取得事業費	67,135,360	94,659,700	△ 27,524,340	70.9
一般会計繰出金	0	140,192,105	△ 140,192,105	0.0
用地先行取得事業費(繰越分)	11,668,095	0	11,668,095	—
公債費				
市債償還金	70,549,610	131,234,097	△ 60,684,487	53.8
市債利子	2,268,824	2,317,238	△ 48,414	97.9

1 1 実質収支

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支は4,036,912千円で、前年度に比べ1,443,381千円(26.3%)減少しています。

実質収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	元年度		30年度		29年度		
	金 額 (千円)	伸張 指数	金 額 (千円)	伸張 指数	金 額 (千円)	伸張 指数	
一 般 会 計	3,422,170	87.3	4,499,075	114.7	3,922,145	100	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	176,443	29.6	381,106	63.9	596,466	100
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,897	57.1	3,659	53.6	6,821	100
	介 護 保 険 事 業	434,402	66.1	596,452	90.8	657,243	100
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—	0	—	0	—
	小 計	614,742	48.8	981,218	77.8	1,260,530	100
合 計	4,036,912	77.9	5,480,293	105.7	5,182,675	100	

12 財 産

区 分			元年度末現在高	30年度末現在高	比 較 増 減
公 有 財 物 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	1,253,413.34	1,249,997.40	3,415.94
		普 通 財 産 (㎡)	23,767.96	23,735.57	32.39
		合 計 (㎡)	1,277,181.30	1,273,732.97	3,448.33
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	421,274.81	425,124.42	△ 3,849.61
		普 通 財 産 (㎡)	662.63	413.99	248.64
		合 計 (㎡)	421,937.44	425,538.41	△ 3,600.97
	有 価 証 券 (円)		79,110,000	79,110,000	0
	出 資 に よ る 権 利 (円)		409,241,818	409,241,818	0
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)		1	1	0
	物 品 (件)		1,175	1,179	△ 4
基 金	財 政 調 整 基 金 (円)		5,263,944,973	4,313,740,724	950,204,249
	緑 の ま ち づ くり 基 金 (円)		394,371,606	405,714,299	△ 11,342,693
	ご み 減 量 化 ・ 資 源 化 基 金 (円)		364,502,736	354,049,060	10,453,676
	国 民 健 康 保 険 運 営 基 金 (円)		312,143,913	422,094,023	△ 109,950,110
	文 化 振 興 基 金 (円)		21,718,005	21,352,992	365,013
	介 護 保 険 運 営 基 金 (円)		1,871,291,003	1,494,921,965	376,369,038
	市 民 活 動 推 進 基 金 (円)		10,217,591	10,694,422	△ 476,831
	公 共 施 設 等 再 編 整 備 基 金 (円)		1,435,757,683	1,222,574,680	213,183,003
	ふ る さ と 基 金 (円)		41,932,108	42,433,863	△ 501,755
	太 陽 光 発 電 設 備 普 及 啓 発 基 金 (円)		13,467,488	11,928,119	1,539,369
	姉 妹 都 市 交 流 基 金 (円)		8,069,722	8,134,498	△ 64,776
	子 ども 未 来 応 援 基 金 (円)		9,706,894	0	9,706,894
森 林 環 境 譲 与 税 基 金 (円)		9,110,000	0	9,110,000	

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は1,277,181.30㎡で、前年度末現在高に比べ、行政財産が3,415.94㎡、普通財産が32.39㎡それぞれ増加した結果、合計で

3,448.33㎡増加しています。この主な内容は、行政財産は、出口町公園707.50㎡、(仮称)浜竹四丁目公園599.58㎡等の取得による増加です。普通財産は、中島1475番2の土地165.32㎡の行政財産からの変更による増加です。

建物の決算年度末現在高は421,937.44㎡で、前年度末現在高に比べ、行政財産が3,849.61㎡減少し、普通財産が248.64㎡増加した結果、合計で3,600.97㎡減少しています。この主な内容は、行政財産は、環境事業センター(旧清掃事業所)4,075.14㎡の解体による減少です。普通財産は、新栄町5406番15の建物248.64㎡の寄附による増加です。

イ 山林	該当なし
ウ 動産	該当なし
エ 物権	該当なし
オ 無体財産権	該当なし
カ 有価証券	

有価証券の決算年度末現在高は2件79,110,000円で、年度中の増減はありません。

キ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は13件409,241,818円で、年度中の増減はありません。

ク 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の決算年度末現在高は1件で、年度中の増減はありません。

(2) 物 品

物品(取得価格が1件100万円以上の重要物品)の決算年度末現在高は1,175件で、前年度末現在高に比べ4件減少しています。この主な内容は、救急車、高規格救急資機材一式等4件の増加と、乗用車、特殊自動車、印刷機、自動券売機等8件の減少によるものです。

(3) 基金

ア 財政調整基金

決算年度末現在高は5,263,944,973円で、前年度末現在高に比べ950,204,249円増加しています。この内容は、積立金950,000,000円、利子204,249円の積立てによる増加です。

イ 緑のまちづくり基金

決算年度末現在高は394,371,606円で、前年度末現在高に比べ11,342,693円減少しています。この内容は、寄附金949,074円、利子42,624円の積立てによる増加と12,334,391円の取崩しによる減少です。

ウ ごみ減量化・資源化基金

決算年度末現在高は364,502,736円で、前年度末現在高に比べ10,453,676円増加しています。この内容は、有価物売却代9,611,109円、寄附金803,147円、利子39,420円の積立てによる増加です。

エ 国民健康保険運営基金

決算年度末現在高は312,143,913円で、前年度末現在高に比べ109,950,110円減少しています。この内容は、積立金200,000,000円、利子49,890円の積立てによる増加と310,000,000円の取崩しによる減少です。

オ 文化振興基金

決算年度末現在高は21,718,005円で、前年度末現在高に比べ365,013円増加しています。この内容は、寄附金361,749円、利子3,264円の積立てによる増加です。

カ 介護保険運営基金

決算年度末現在高は1,871,291,003円で、前年度末現在高に比べ376,369,038円増加しています。この内容は、226,495,000円の取崩しによる減少と、前年度保険料剰余分602,675,733円、利子188,305円の積立てによる

増加です。

キ 市民活動推進基金

決算年度末現在高10,217,591円は、前年度末現在高に比べ476,831円減少しています。この内容は、一般財源841,282円、寄附金841,282円、利子1,605円及び補助金返還170,000円の積立てによる増加と2,331,000円の取崩しによる減少です。

ク 公共施設等再編整備基金

決算年度末現在高1,435,757,683円は、前年度末現在高に比べ213,183,003円増加しています。この内容は、87,721,000円の取崩しによる減少と、一般財源300,000,000円、寄附金770,000円、利子134,003円の積立てによる増加です。

ケ ふるさと基金

決算年度末現在高41,932,108円は、前年度末現在高に比べ501,755円減少しています。この内容は、寄附金41,925,743円、利子6,365円の積立てによる増加と42,433,863円の取崩しによる減少です。

コ 太陽光発電設備普及啓発基金

決算年度末現在高13,467,488円は、前年度末現在高に比べ1,539,369円増加しています。この内容は、一般財源768,790円、寄附金263,110円、売電収入505,680円及び利子1,789円の積立てによる増加です。

サ 姉妹都市交流基金

決算年度末現在高8,069,722円は、前年度末現在高に比べ64,776円減少しています。この内容は、寄附金257,142円、利子1,220円の積立てによる増加と323,138円の取崩しによる減少です。

シ 子ども未来応援基金

この基金は、子どもの現在と将来が生まれ育った環境に左右されることのないよう、子どもの健全育成を社会全体で支えることを目的として、令和元年6月に設置されたものです。決算年度末現在高は9,706,894円です。この内容は、寄附金9,706,894円の積立てによるものです。

ス 森林環境譲与税基金

この基金は、森林の整備及びその促進に関する施策を推進することを目的として、令和元年9月に設置されたものです。決算年度末現在高は9,110,000円です。この内容は、積立金9,110,000円の積立てによるものです。

む す び

以上が、令和元年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計決算審査の概要です。

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入119,666,983,948円、歳出115,208,829,211円で、前年度に比べ、歳入は2,540,744,847円(2.1%)、歳出は1,045,093,796円(0.9%)それぞれ減少しています。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、4,458,154,737円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、4,036,912,147円の黒字となっています。また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、1,443,380,575円の赤字となっています。

一般会計の歳入では、前年度と比べ、主に、国庫支出金、繰越金等が増加したものの、市債、分担金及び負担金、繰入金、地方消費税交付金等が減少したことにより、歳入全体では、2,861,077,334円(3.6%)の減少となっています。

歳入の根幹となる市税収入では、前年度に比べ、市民税が減収となったものの、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税は増収となり、その結果、市税全体では、129,466,285円(0.4%)増え、9年連続で増収となっています。

市税の不納欠損額は62,744,628円で、前年度に比べ30,551,864円(32.7%)、収入未済額は628,929,032円で、前年度に比べ81,964,207円(11.5%)それぞれ減少しています。これらは、現年課税分の早期納付勧奨などの徴収強化や積極的な滞納整理を行ったことによるものです。その結果、本年度の徴収率は98.2%で10年連続の上昇となり、前年度に比べ0.3ポイント改善しています。市税は、歳入の根幹をなす財源であることから、こうした取組は大いに評価できるものです。

個人市民税は、雇用・所得環境の改善により増収となっていますが、他市町村へのふるさと納税により4億円を超える市税が流出し、法人市民税は、全国的な製造業の成長鈍化が見られ減収となりました。一方、固定資産税及び都市計画税は、金融緩和や住宅ローン減税などの住宅施策による新築家屋の増加にともなって増収となり、また、令和元年10月には、消費税率の引き上げに伴い自動車取得税が廃止され、軽自動車税に環境性能割が新たに導入されました。

今後の市税収入は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞や税の支払い猶予施策の影響により増加は見込めない状況ですが、負担の公平性の観点からも、さらなる業務改善を図るとともに、効率的な収納対策を一層強化し、収入未済額の縮減に努めてください。

一般会計の歳出では、前年度に比べ民生費、衛生費、商工費等が増加したものの、総務費、土木費、教育費等が減少しており、歳出全体では、前年度に比べ1,732,001,430円(2.3%)減少しています。これは、幼児教育・保育無償化にともなう施設等利用費や市立病院への補填的財政支援、プレミアム付商品券事業などの事業費が増加したものの、市民文化会館再整備事業などの大規模事業が終了したことによるものです。

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、総額で4,625,362,227円となり、前年度に比べ210,428,719円(4.8%)増加しています。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が18,780,851円(1.1%)減少したものの、介護保険事業特別会計への繰出金が200,976,392円(8.9%)、公共用地先行取得事業特別会計繰出金が18,368,904円(36.1%)、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が9,864,274円(2.3%)増加したことによるものです。今後も各特別会計の経費の内容を精査し、一般会計からの繰出金の縮減に努めてください。

特別会計全体の不納欠損額は、総額で208,344,129円、収入未済額は、総額で918,066,873円となり、前年度に比べ不納欠損額は41,943,937円(16.8%)減少していますが、収入未済額は28,677,306円(3.2%)増加しています。

特別会計の過半を占める、国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料の不納欠損額は178,542,982円、収入未済額は831,027,050円で、前年度に比べ不納欠損額は40,582,376円(18.5%)減少しているものの、収入未済額は26,422,259円(3.3%)増加したため、本年度の収納率は83.4%で、前年度と同水準の収納率を維持しています。

介護保険事業特別会計における介護保険料は、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。これは、窓口での納期内納付の指導や未納期間の比較的短い滞納者への早期対応等によるものであり、本年度の収納率は98.1%で、前年度に比べ0.1ポイント改善しています。後期高齢者医療事業特別会計は、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに増加しています。各事

業の財政健全化と被保険者の負担の公平を期するため、今後とも収納率向上に向けた取組をより一層強化し、安定的な事業運営に努めてください。

決算を財政構造の面からみると、経常収支比率は、人件費に改善が見られたものの、扶助費、繰出金、公債費等が増加し、経常一般財源の地方消費税交付金や臨時財政対策債が減少したことにより99.4%となり、前年度に比べ1.7ポイント悪化しました。これは、かつてない厳しい数値であり、財政構造における弾力性はほとんどなく、県内各市の中でもかなり硬直化が進んでいる状況といえます。また、3～5%が望ましいとされる実質収支比率は8.2%となり、前年度に比べ2.6ポイント下降しています。

こうした中、市債の状況をみると、前年度発行額を下回ってはいるものの、年度末元金現在高は65,763,044,408円で、前年度末に比べ1,277,548,706円(2.0%)の増加となり、平成21年度以降毎年度増加しています。市債は世代間の負担公平を図る観点から貴重な財源となるものです。一方で、市債総額が増え続けることは、次世代の負担を重くする要因にもなりますので、今後の運用に当たっては将来の健全化判断比率を考慮しつつ、中長期的な視点に立って計画的かつ慎重に運用することが必要です。

また直近の、令和2年7月の国の月例経済報告では「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果もあって持ち直しの動きが期待されるが、感染症が内外経済に与える影響に十分注意する必要がある。」と示されています。このように、新型コロナウイルス感染症が経済活動や市民生活に大きな影響を及ぼし、いまだ終息への出口が見えない不透明な状況にあります。本市においても、人口減少や少子高齢化といった社会情勢の大きな変革期を迎え、市税収入の減少と扶助費をはじめとした社会保障関連経費や公債費の大幅な増加は避けられず、ますます厳しい財政運営が続くことが見込まれます。こうした大変厳しい財政状況の中でも、本市が持続可能な基礎自治体としての機能を今後も維持していくためには、令和2年3月に策定した「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」に位置付けた取組をしっかりと進めることにより、経常的な経費を縮減していくとともに、積極的な財源の確保

に努めるなど、市民が安心して暮らすことのできる地域社会を確立していくことが必要です。

おわりに、令和2年度は、茅ヶ崎市総合計画及び第4次実施計画の最終年度ですが、新型コロナウイルス感染症の影響により今後の財政状況の見通しが不透明であるため、次期総合計画の実施計画については、策定を2年間延期し令和5年度から7年度を計画期間とすることになりました。令和3年度及び4年度においては「茅ヶ崎市新型コロナウイルス感染症対策政策パッケージ」を踏まえ、国県の財政支援を最大限活用することはもちろんのこと、既存の事業を見直し、真に必要な行政サービスについて資源を投資する必要があります。職員一人一人が厳しい財政状況や本市の進めている取組を十分に認識し、財政の健全化に向けた財源確保や経費の削減に努めるなど、全職員が一丸となり効率的で効果的な行政経営を着実に行うよう、これまで以上に積極的に取り組むことを強く要望します。

参 考 资 料

別表

税 目 別

区 分			予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)
市 民 税	個人	現年課税分	15,983,048,000	16,868,829,500
		滞納繰越分	150,033,000	441,274,911
		計	16,133,081,000	17,310,104,411
	法人	現年課税分	1,281,554,000	1,676,501,900
		滞納繰越分	4,891,000	15,267,371
		計	1,286,445,000	1,691,769,271
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	13,567,162,000	13,697,249,000
		滞納繰越分	89,634,000	189,979,932
		計	13,656,796,000	13,887,228,932
	国有資産等所在市町村交付金		90,400,000	90,400,600
軽 自 動 車 税	軽自動車税	現年課税分	278,604,000	295,394,900
		滞納繰越分	3,902,000	17,208,825
		計	282,506,000	312,603,725
	環境性能割	現年課税分	3,670,000	3,179,800
市たばこ税		現年課税分	1,021,800,000	1,026,108,113
都 市 計 画 税		現年課税分	3,358,322,000	3,379,014,800
		滞納繰越分	21,595,000	47,162,200
		計	3,379,917,000	3,426,177,000
小 計		現年課税分	35,584,560,000	37,036,678,613
		滞納繰越分	270,055,000	710,893,239
合 計			35,854,615,000	37,747,571,852

決 算 状 況

収入済額 (円)	不納欠損額		収入未済額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	調定額 に対する 収入割合 (%)
	件数	金額(円)			
16,702,221,895	7	49,329	166,558,276	104.5	99.0
150,464,451	2,265	46,203,642	244,606,818	100.3	34.1
16,852,686,346	2,272	46,252,971	411,165,094	104.5	97.4
1,667,874,700	1	41,600	8,585,600	130.1	99.5
6,756,619	30	1,329,356	7,181,396	138.1	44.3
1,674,631,319	31	1,370,956	15,766,996	130.2	99.0
13,629,026,642	0	0	68,222,358	100.5	99.5
98,943,027	712	11,112,432	79,924,473	110.4	52.1
13,727,969,669	712	11,112,432	148,146,831	100.5	98.9
90,400,600	0	0	0	100.0	100.0
290,923,255	1	6,000	4,465,645	104.4	98.5
3,204,890	316	995,469	13,008,466	82.1	18.6
294,128,145	317	1,001,469	17,474,111	104.1	94.1
3,179,800	0	0	0	86.6	100.0
1,026,108,113	0	0	0	100.4	100.0
3,362,187,500	0	0	16,827,300	100.1	99.5
24,606,700	696	3,006,800	19,548,700	113.9	52.2
3,386,794,200	696	3,006,800	36,376,000	100.2	98.9
36,771,922,505	9	96,929	264,659,179	103.3	99.3
283,975,687	4,019	62,647,699	364,269,853	105.2	39.9
37,055,898,192	4,028	62,744,628	628,929,032	103.4	98.2

公 営 企 業 会 計

2 茅監第 2 8 号

令和 2 年 8 月 1 9 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一

同 池田 雄二郎

同 岸 正明

令和元年度茅ヶ崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和元年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算及び茅ヶ崎市病院事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象 -----	1 0 0
2	審査の期間 -----	1 0 0
3	審査の方法 -----	1 0 0
4	審査の結果 -----	1 0 0
< 公 共 下 水 道 事 業 会 計 > -----		1 0 1
5	業務実績 -----	1 0 3
6	予算の執行状況 -----	1 0 4
	(1) 収益的収入及び支出 -----	1 0 4
	(2) 資本的収入及び支出 -----	1 0 5
7	経営成績 -----	1 0 6
	(1) 事業収支 -----	1 0 6
	(2) 営業収支 -----	1 0 7
	(3) 経営分析 -----	1 0 9
8	財政状態 -----	1 1 0
	(1) 資産 -----	1 1 0
	(2) 負債資本 -----	1 1 1
	(3) 財務分析 -----	1 1 4
9	キャッシュ・フローの状況 -----	1 1 5
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー -----	1 1 5
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー -----	1 1 5
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー -----	1 1 5
むすび -----		1 1 7
	参考資料 -----	1 2 1

- 別表1 主な指標等の推移、業務実績表
 別表2 年度別経営財務比較分析表

<病 院 事 業 会 計>	-----	1 2 5
1 0 業務実績	-----	1 2 7
(1) 入院	-----	1 2 7
(2) 外来	-----	1 2 8
1 1 予算の執行状況	-----	1 2 9
(1) 収益的収入及び支出	-----	1 2 9
(2) 資本的収入及び支出	-----	1 3 0
1 2 経営成績	-----	1 3 2
(1) 事業収支	-----	1 3 2
(2) 医業収支	-----	1 3 3
(3) 経営分析	-----	1 3 4
1 3 財政状態	-----	1 3 6
(1) 資産	-----	1 3 6
(2) 負債資本	-----	1 3 6
(3) 財務分析	-----	1 3 9
1 4 キャッシュ・フローの状況	-----	1 4 0
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 0
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 0
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 0
むすび	-----	1 4 2
参考資料	-----	1 4 5
別表1 主な指標等の推移、業務実績表		
別表2 年度別経営財務比較分析表		

1 審査の対象

- (1) 令和元年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
- (2) 令和元年度茅ヶ崎市病院事業会計決算

2 審査の期間

令和2年6月11日から令和2年8月18日まで

3 審査の方法

決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているかの確認
- (2) 事業の経営成績及び財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているかの確認
- (3) 会計処理が正確に行われているかどうかを確認するため、関係諸帳簿等の照合、点検及び関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されています。決算計数は関係諸帳簿と符合し正確なものでした。

審査結果の概要は、次のとおりです。

公共下水道事業会計

5 業務実績

区 分	元年度	30年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
排水区域面積 (ha)	2,228	2,228	0	100.0
処理区域内人口 (人)	233,182	232,948	234	100.1
年間有収水量 (m ³)	23,544,887	23,451,966	92,921	100.4
年間処理水量 (m ³)	31,513,559	28,218,881	3,294,678	111.7
1日平均処理水量 (m ³)	86,103	77,312	8,791	111.4
管渠布設延長 (m)	843.1	963.4	△ 120.3	87.5

令和元年度の業務実績については、排水区域面積が2,228haとなっており、これは、全体計画面積3,124haの71.3%に当たります。処理区域内人口は233,182人で、市内人口243,801人(R2.3.31現在)の95.6%となっています。

年間処理水量は31,513,559m³で、前年度に比べ3,294,678m³(11.7%)増加しています。1日平均処理水量は86,103m³で、前年度に比べ8,791m³(11.4%)増加となっています。また、下水道使用料の対象となる年間有収水量は23,544,887m³で、前年度に比べ92,921m³(0.4%)増加しており、水洗化推進の取組がある程度効果を上げているものと考えられます。なお、令和元年度末の水洗化人口は230,403人で、前年度に比べ609人増加しています。

建設改良工事では、雨水分、汚水分を合わせて843.1mの新たな管が布設され、下水管布設延長は、507kmとなっています。また、下水道管渠については、計画的な浚渫、補修等を行うとともに、汚水量計測に必要な流量計などの設備点検のほか、約7.1kmに及ぶ管渠内の破損状況等をテレビカメラで調査した上、修繕が必要となる場合にはその対応をするなど、適切な維持管理が行われています。各ポンプ施設等については、エンジン等の機械設備や電気設備の点検及び修繕が実施されています。なお、柳島ポンプ場については、供用開始から40年以上が経過していることから機器の劣化進行が著しく、本年度は機械設備更新工事(1系1号機)が完了し、ポンプ場建屋の建築設備更新工事に着手しています。

本年度の主な工事としては、公共下水道事業長寿命化改築更新工事、公共下水道菘園地内（雨水）通常1－5工事、公共下水道事業中海岸地内外管渠改築更新工事を実施しています。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	繰越額に係る 財源繰越額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
公共下水道事業収益	5,685,406,000	5,690,862,300	3,900,000	5,456,300	100.1
営 業 収 益	4,182,711,000	4,216,826,506	3,900,000	34,115,506	100.8
営 業 外 収 益	1,500,472,000	1,470,792,923	0	△ 29,679,077	98.0
特 別 利 益	2,223,000	3,242,871	0	1,019,871	145.9

収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
公共下水道事業費用	5,337,278,000	5,138,994,222	6,000,000	192,283,778	96.3
営 業 費 用	4,647,563,000	4,518,841,022	6,000,000	122,721,978	97.2
営 業 外 費 用	682,235,000	618,971,222	0	63,263,778	90.7
特 別 損 失	1,480,000	1,181,978	0	298,022	79.9
予 備 費	6,000,000	0	0	6,000,000	0.0

収益的収入の決算額は5,690,862,300円で、予算額に対し5,456,300円(0.1%)上回っています。これは主に、営業外収益の決算額が1,470,792,923円で、予算額に対し29,679,077円(2.0%)下回ったものの、

営業収益の決算額が4,216,826,506円で、予算額に対し34,115,506円(0.8%)上回ったことによるものです。なお、翌年度に繰越される支出の財源に充当する額は3,900,000円となっています。

収益的支出の決算額は5,138,994,222円で、翌年度繰越額は6,000,000円となっており、この結果、予算額に対し192,283,778円(3.6%)の不用額を生じています。これは主に、営業費用で予算額に対し122,721,978円(2.6%)の不用額を生じたことによるものです。

翌年度繰越額6,000,000円は、事故繰越しで、管渠費の施設管理費です。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 収 入	2,196,979,000	1,827,887,523	△ 369,091,477	83.2
企 業 債	1,489,800,000	1,191,100,000	△ 298,700,000	80.0
出 資 金	254,341,000	210,117,984	△ 44,223,016	82.6
負 担 金	220,619,000	219,067,773	△ 1,551,227	99.3
補 助 金	222,863,000	201,642,766	△ 21,220,234	90.5
そ の 他 資 本 的 収 入	9,356,000	5,959,000	△ 3,397,000	63.7

資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 支 出	4,281,715,000	3,880,803,990	128,947,000	271,964,010	90.6
建 設 費	1,791,018,000	1,425,858,816	128,947,000	236,212,184	79.6
企 業 債 償 還 金	2,390,697,000	2,354,945,174	0	35,751,826	98.5
投 資	100,000,000	100,000,000	0	0	100.0

資本的収入の決算額は1,827,887,523円で、予算額に対し369,091,477円(16.8%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が1,191,100,000円で、予算額に対し298,700,000円(20.0%)下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は3,880,803,990円で、翌年度繰越額は128,947,000円となっており、この結果、予算額に対し271,964,010円(6.4%)の不用額を生じています。これは主に、建設改良費で予算額に対し236,212,184円(13.2%)の不用額を生じたことによるものです。

翌年度繰越額128,947,000円は、建設改良費の繰越で、対象となる主な事業は柳島ポンプ場整備事業、長寿命化事業です。

7 経営成績

経営成績は、事業収益が5,457,534,890円に対し、事業費用は4,984,337,182円で、当年度純利益が473,197,708円となり、前年度繰越利益剰余金の84,482,527円と、その他未処分利益剰余金変動額の600,065,225円と合わせた結果、当年度未処分利益剰余金は1,157,745,460円となっています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は5,457,534,890円で、前年度に比べ60,287,930円(1.1%)減少しています。これは、営業収益が43,370,986円(1.1%)増加したものの、営業外収益が31,682,699円(2.1%)、特別利益が71,976,217円(95.8%)それぞれ減少したことによるものです。

事業費用の決算額は4,984,337,182円で、前年度に比べ30,249,842円(0.6%)増加しています。これは主に、営業外費用が53,800,011円(8.2%)減少したものの、営業費用が87,898,741円(2.0%)増加したことによるものです。

(2) 営業収支

営業収支は、営業収益が3,983,615,985円に対し、営業費用は4,377,816,738円で差引き394,200,753円の損失となっており、前年度と比べ損失額が44,527,755円増加しています。これは主に、営業収益において他会計負担金が32,653,228円(2.6%)増加したものの、営業費用においても総係費が81,943,421円(6.8%)増加したことによるもので、増加の主なものは相模川流域下水道維持管理運営費負担金です。

次ページの表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

区 分	元年度		30年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比 率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	3,983,615,985	73.0	3,940,244,999	71.4	43,370,986	101.1
(1)下水道使用料	2,654,269,234	48.6	2,640,065,242	47.8	14,203,992	100.5
(2)他会計負担金	1,301,071,032	23.8	1,268,417,804	23.0	32,653,228	102.6
(3)受託事業収益	27,774,719	0.5	29,456,953	0.5	△ 1,682,234	94.3
(4)その他営業収益	501,000	0.0	2,305,000	0.0	△ 1,804,000	21.7
2 営業外収益	1,470,745,862	26.9	1,502,428,561	27.2	△ 31,682,699	97.9
(1)受取利息及び配当金	97,407	0.0	0	0.0	97,407	—
(2)他会計負担金	349,067,097	6.4	381,489,292	6.9	△ 32,422,195	91.5
(3)国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)長期前受金戻入	1,101,465,271	20.2	1,098,543,822	19.9	2,921,449	100.3
(5)雑収益	20,116,087	0.4	22,395,447	0.4	△ 2,279,360	89.8
3 特別利益	3,173,043	0.1	75,149,260	1.4	△ 71,976,217	4.2
(1)過年度損益修正益	875,448	0.0	54,212,423	1.0	△ 53,336,975	1.6
(2)その他特別利益	2,297,595	0.0	20,936,837	0.4	△ 18,639,242	11.0
事業収益計	5,457,534,890	100	5,517,822,820	100	△ 60,287,930	98.9
1 営業費用	4,377,816,738	87.8	4,289,917,997	86.6	87,898,741	102.0
(1)管 渠 費	266,062,517	5.3	281,578,489	5.7	△ 15,515,972	94.5
(2)ポンプ場費	176,930,135	3.5	154,315,887	3.1	22,614,248	114.7
(3)総 係 費	1,294,713,626	26.0	1,212,770,205	24.5	81,943,421	106.8
(4)減価償却費	2,638,155,879	52.9	2,639,355,192	53.3	△ 1,199,313	100.0
(5)資産減耗費	1,954,581	0.0	1,898,224	0.0	56,357	103.0
2 営業外費用	605,371,839	12.1	659,171,850	13.3	△ 53,800,011	91.8
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	567,066,522	11.4	628,741,725	12.7	△ 61,675,203	90.2
(2)雑 支 出	38,305,317	0.8	30,430,125	0.6	7,875,192	125.9
3 特別損失	1,148,605	0.0	4,997,493	0.1	△ 3,848,888	23.0
(1)過年度損益修正損	1,147,066	0.0	574,644	0.0	572,422	199.6
(2)その他特別損失	1,539	0.0	4,422,849	0.1	△ 4,421,310	0.0
事業費用計	4,984,337,182	100	4,954,087,340	100	30,249,842	100.6
当年度純利益	473,197,708	—	563,735,480	—	△ 90,537,772	83.9

(注)金額は損益計算書の数字で、消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 経営分析

次表は、損益に関する各種比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
総資本利益率 (%)	0.6	0.7	0.5	0.3	0.4
総収支比率 (%)	109.5	111.4	107.4	104.5	105.6
経常収支比率 (%)	109.5	110.0	108.4	104.5	105.6
当年度純利益 (円)	473,197,708	563,735,480	420,188,994	224,273,762	275,808,527

経営状況を示す本年度の経常収支比率は109.5%で、前年度に比べ0.5ポイント下降していますが、平成24年度の地方公営企業会計への移行後は、100%を上回って推移しています。

【参考】

区 分	算 式	説 明
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法非適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

次表は、有収水量 1 m³ 当たりの収支の過去 5 年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
年間有収水量 (A) (m ³)	23,544,887	23,451,966	23,289,478	23,084,164	23,025,017
汚水処理費総額 (B) (千円)	2,231,094	2,205,061	2,240,315	2,404,452	2,483,391
下水道使用料 (C) (千円)	2,654,270	2,640,065	2,596,951	2,568,808	2,560,258
有収水量1 m ³ 当たりの処理原価 (D)=(B)÷(A) (円)	94.8	94.0	96.2	104.2	107.9
有収水量1 m ³ 当たりの使用料単価 (E)=(C)÷(A) (円)	112.7	112.6	111.5	111.3	111.2
原価回収率 (F)=(E)÷(D) (%)	118.9	119.8	115.9	106.8	103.1

有収水量 1 m³ 当たりの処理原価(D)と使用料単価(E)を比較すると、本年度は処理原価(D)が94円80銭であるのに対して使用料単価(E)は112円70銭となり、17円90銭の差益が発生し、前年度の18円60銭に比べ70銭減少しています。また、前年度比較では、処理原価(D)は80銭増加し、使用料単価(E)は10銭増加しており、この結果、原価回収率(F)は、前年度に比べ0.9ポイント下降しています。

8 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は73,282,187,932円で、前年度に比べ1,648,898,418円(2.2%)減少しています。これは、固定資産が1,170,552,222円(1.6%)、流動資産が478,346,196円(15.9%)それぞれ減少したことによるものです。

固定資産及び流動資産の内訳をみますと、固定資産は、投資が100,000,000円増加したものの、有形固定資産が1,186,432,786円(1.7%)、

無形固定資産が84,119,436円(3.5%)それぞれ減少しています。流動資産は、未収金が39,291,790円(7.3%)増加したものの、現金預金が444,529,236円(18.6%)、その他流動資産が73,108,750円(87.6%)それぞれ減少しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は53,612,089,922円で、前年度に比べ2,332,214,110円(4.2%)減少しています。これは、固定負債が1,199,001,970円(4.2%)、流動負債が478,549,557円(13.4%)、繰延収益が654,662,583円(2.8%)それぞれ減少したことによるものです。

固定負債、流動負債及び繰延収益の主な内訳をみますと、固定負債は企業債が1,203,686,313円(4.2%)、流動負債は未払金が518,184,696円(42.5%)、繰延収益は長期前受金収益化累計額が1,103,089,304円それぞれ減少しています。

資本の合計額は19,670,098,010円で、前年度に比べ683,315,692円(3.6%)増加しています。これは、資本金が588,041,704円(4.1%)、剰余金が95,273,988円(2.1%)それぞれ増加したことによるものです。

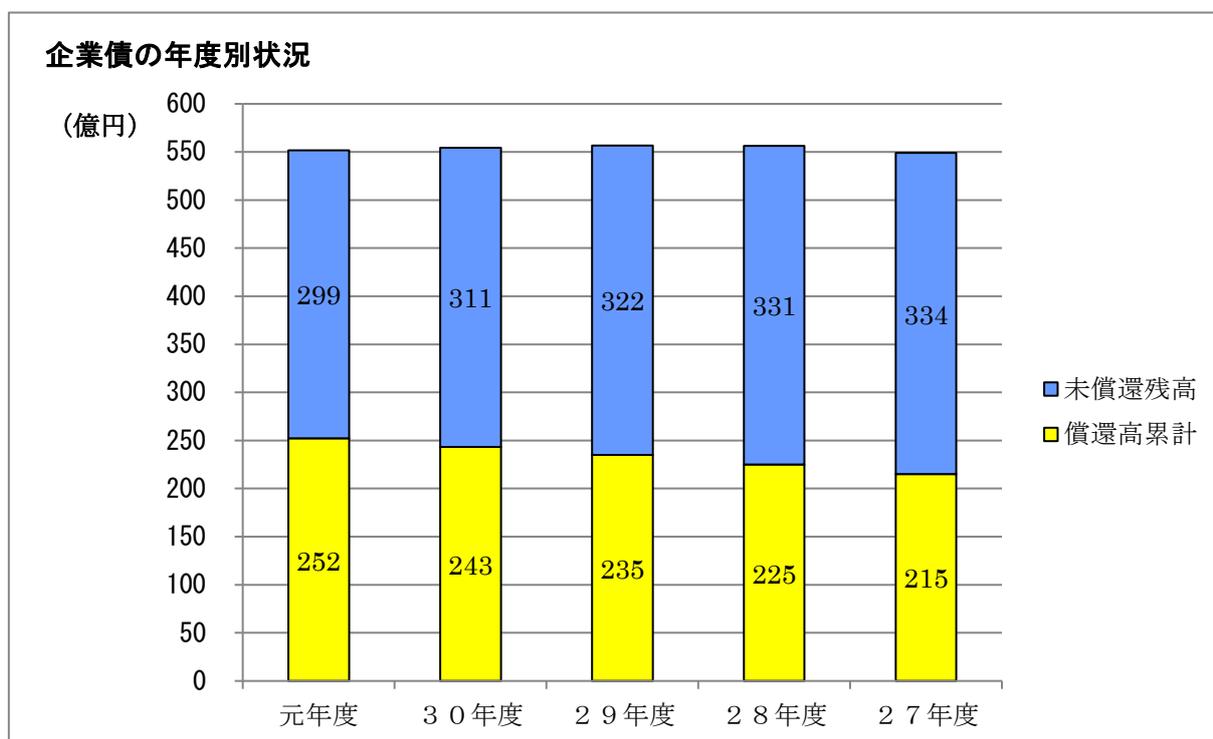
次表は、企業債の状況を前年度と比較したものです。

区 分	30年度末 未償還残高 (円)	元年度		元年度末 未償還残高 (円)
		発行額 (円)	償還高 (円)	
下水道債	28,166,827,501	861,100,000	2,099,442,409	26,928,485,092
資本費平準化債	2,939,475,185	330,000,000	255,502,765	3,013,972,420
合計	31,106,302,686	1,191,100,000	2,354,945,174	29,942,457,512

平成26年度から企業債はすべて固定負債及び流動負債に計上されており、本年度末の未償還残高は29,942,457,512円となっており、前年度に比べ1,163,845,174円(3.7%)減少しています。

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)	27年度 (円)
発行総額	55,158,600,000	55,440,400,000	55,648,700,000	55,641,300,000	54,888,800,000
当年度償還高	2,354,945,174	2,327,235,383	2,243,262,194	2,164,688,671	2,139,303,174
償還高累計	25,216,142,488	24,334,097,314	23,490,361,931	22,505,899,737	21,501,011,066
未償還残高	29,942,457,512	31,106,302,686	32,158,338,069	33,135,400,263	33,387,788,934



平成24年度の地方公営企業会計への移行後の企業債未償還残高は、年々、減少しています。

次ページの表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

区 分		元年度		30年度		対前年度 増減額 (円)	対前年 度比率 (%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	1 固定資産	70,749,446,760	96.5	71,919,998,982	96.0	△ 1,170,552,222	98.4
	(1)有形固定資産	68,318,069,281	93.2	69,504,502,067	92.8	△ 1,186,432,786	98.3
	(2)無形固定資産	2,327,007,479	3.2	2,411,126,915	3.2	△ 84,119,436	96.5
	(3)投資	104,370,000	0.1	4,370,000	0.0	100,000,000	—
	2 流動資産	2,532,741,172	3.5	3,011,087,368	4.0	△ 478,346,196	84.1
	(1)現金預金	1,942,043,177	2.7	2,386,572,413	3.2	△ 444,529,236	81.4
	(2)未収金	580,351,015	0.8	541,059,225	0.7	39,291,790	107.3
	(3)その他流動資産	10,346,980	0.0	83,455,730	0.1	△ 73,108,750	12.4
	資産合計	73,282,187,932	100	74,931,086,350	100	△ 1,648,898,418	97.8
負 債	3 固定負債	27,587,716,060	37.6	28,786,718,030	38.4	△ 1,199,001,970	95.8
	(1)企業債	27,549,214,552	37.6	28,752,900,865	38.4	△ 1,203,686,313	95.8
	(2)引当金	38,501,508	0.1	33,817,165	0.0	4,684,343	113.9
	4 流動負債	3,104,534,007	4.2	3,583,083,564	4.8	△ 478,549,557	86.6
	(1)企業債	2,393,242,960	3.3	2,353,401,821	3.1	39,841,139	101.7
	(2)未払金	701,550,047	1.0	1,219,734,743	1.6	△ 518,184,696	57.5
	(3)引当金	8,991,000	0.0	9,197,000	0.0	△ 206,000	97.8
	(4)その他流動負債	750,000	0.0	750,000	0.0	0	100.0
	5 繰延収益	22,919,839,855	31.3	23,574,502,438	31.5	△ 654,662,583	97.2
	(1)長期前受金	32,185,761,013	43.9	31,737,334,292	42.4	448,426,721	101.4
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 9,265,921,158	△ 12.6	△ 8,162,831,854	△ 10.9	△ 1,103,089,304	—
	負債合計	53,612,089,922	73.2	55,944,304,032	74.7	△ 2,332,214,110	95.8
資 本	6 資本金	14,942,892,420	20.4	14,354,850,716	19.2	588,041,704	104.1
	(1)自己資本金	14,942,892,420	20.4	14,354,850,716	19.2	588,041,704	104.1
	7 剰余金	4,727,205,590	6.5	4,631,931,602	6.2	95,273,988	102.1
	(1)資本剰余金	3,557,413,247	4.9	3,557,413,247	4.7	0	100.0
	(2)利益剰余金	1,169,792,343	1.6	1,074,518,355	1.4	95,273,988	108.9
	資本合計	19,670,098,010	26.8	18,986,782,318	25.3	683,315,692	103.6
負債・資本合計		73,282,187,932	100	74,931,086,350	100	△ 1,648,898,418	97.8

(3) 財務分析

次表は、財務に関する各種比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	27年度 (%)
自己資本構成比率	58.1	56.8	55.9	55.9	55.8
固定資産 対長期資本比率	100.8	100.8	101.2	101.2	101.2
流動比率	81.6	84.0	75.4	70.5	67.4

自己資本構成比率は58.1%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しています。固定資産対長期資本比率は100.8%で、前年度と変動はありません。

流動比率は81.6%で、前年度に比べ2.4ポイント下降しています。これは主に、流動負債の未払金が減少したものの、流動資産の現金預金も減少したことによるものです。

【参考】

区 分	算 式	説 明
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるといえます。
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達に自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

9 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で1,445,342,864円の資金余剰が生じたものの、投資活動で936,144,910円、財務活動で953,727,190円それぞれ資金不足が生じたことにより、444,529,236円の資金減少となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益は473,197,708円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、資産減耗費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、本年度では、1,445,342,864円の資金余剰が生じています。なお、前年度と比べ、資金余剰額は658,989,661円(31.3%)減少しています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。国庫補助金等として209,910,257円、他会計からの繰入金等として216,217,555円の収入があったものの、有形固定資産の取得により1,187,884,302円、無形固定資産の取得により74,388,420円、有価証券の取得により100,000,000円がそれぞれ支出されています。この結果、936,144,910円の資金不足が生じています。なお、前年度は1,013,112,545円の資金不足となっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債として1,191,100,000円、他会計からの出資として210,117,984円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により

2,354,945,174円が支出された結果、953,727,190円の資金不足が生じています。なお、前年度は835,099,027円の資金不足となっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	対前年度 増減額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	473,197,708	563,735,480	△ 90,537,772
減価償却費	2,638,155,879	2,639,355,192	△ 1,199,313
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,684,343	2,943,830	1,740,513
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 236,000	134,000	△ 370,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	47,000	△ 64,000	111,000
長期前受金戻入額	△ 1,103,089,304	△ 1,099,726,164	△ 3,363,140
受取利息及び受取配当金	△ 97,407	0	△ 97,407
支払利息及び企業債取扱諸費	567,066,522	628,741,725	△ 61,675,203
資産減耗費	1,954,581	1,898,224	56,357
その他特別損益	0	4,406,781	△ 4,406,781
未収金の増減額(△は増加)	△ 39,338,790	△ 15,496,657	△ 23,842,133
未払金の増減額(△は減少)	△ 530,032,553	7,145,839	△ 537,178,392
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	2,012,311,979	2,733,074,250	△ 720,762,271
利息及び配当金の受取額	97,407	0	97,407
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 567,066,522	△ 628,741,725	61,675,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,445,342,864	2,104,332,525	△ 658,989,661
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,187,884,302	△ 1,291,766,538	103,882,236
無形固定資産の取得による支出	△ 74,388,420	△ 139,965,377	65,576,957
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	209,910,257	213,026,784	△ 3,116,527
他会計繰入金等による収入	216,217,555	205,592,586	10,624,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 936,144,910	△ 1,013,112,545	76,967,635
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,191,100,000	1,275,200,000	△ 84,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,354,945,174	△ 2,327,235,383	△ 27,709,791
他会計からの出資による収入	210,117,984	216,936,356	△ 6,818,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 953,727,190	△ 835,099,027	△ 118,628,163
資金増加額(又は減少額)	△ 444,529,236	256,120,953	△ 700,650,189
資金期首残高	2,386,572,413	2,130,451,460	256,120,953
資金期末残高	1,942,043,177	2,386,572,413	△ 444,529,236

む す び

以上が、令和元年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算審査の概要です。

公共下水道事業会計では、生活環境の改善、安全・安心なまちづくりへの貢献、水環境の保全等のため、下水道施設の整備とその適正な維持管理に努めています。昭和38年に公共下水道事業を開始し、現在、事業計画面積に対する汚水管路の面整備率は98%を超えており、事業の整備レベルとしては概成の状態にあります。このため、今後は、整備した施設について、故障や機能不全といった事故などを未然に防止する「予防保全」の観点から適切な維持管理を行う必要があります。

こうした事業環境の変化に対応するため、平成24年4月から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容の明確化、市域における下水道施設の資産を把握することで、合理的かつ効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めています。

本年度事業による当該年度末の排水区域面積は、本年度当初予算に計上した業務予定量どおり、市整備分と民間整備分を合わせて2,228haに達しています。

下水道使用料の対象となる年間有収水量については、23,544,887 m^3 となり、前年度に比べ92,921 m^3 (0.4%)増加しています。また、1日平均処理水量は86,103 m^3 となり、前年度に比べ8,791 m^3 (11.4%)増加しています。

主な工事の状況等については、公共下水道菰園地内(雨水)通常1-5工事などにより、管渠布設延長としては、汚水分として410.2m、雨水分として432.9m、合わせて843.1mを新たに整備しています。

主要な建設改良費である管渠建設事業費は、業務予定量1,002,365,000円に対し898,871,082円となり、103,493,918円下回っています。これは主に、長寿命化事業の一部が、本年度中に業務を完了できず、翌年度に繰り越したことによるものです。また、ポンプ場建設事業費については、業務予定量312,049,000円に対し285,432,740円となり、26,616,260円下回っています。これは主に、柳島ポンプ場整備事業の一部が、本年度中に業務を完了できず、翌年度に繰り越したことによるものです。

本年度の経営活動状況を示す収益的収支については、事業収益が5,457,534,890円、事業費用が4,984,337,182円となり、この結果、473,197,708円の純利益を計上しています。

貸借対照表の増減を示す資本的収支については、企業債、国庫補助金等（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する18,232,603円を除く。）1,809,654,920円を財源として、建設改良費、企業債償還金、投資3,880,803,990円を支出し、不足額2,071,149,070円は内部留保資金等で補填しています。また、本年度は新たに100,000,000円の有価証券を購入しています。

地方公営企業会計制度を導入してから8年目となりましたが、本年度も4億円を上回る純利益を計上しました。制度導入後8年連続して純利益を計上していることは、経営努力の成果として評価できると考えます。

なお、下水道使用料未収金の不納欠損は、費用負担の公平性からも課題であり、営業収益に影響を及ぼし、経営を圧迫する要因になるおそれがあります。また、公共下水道の排水区域内における排水設備非設置世帯の問題についても、引き続き適切な取組を進めてください。

公共下水道事業が施設整備から維持管理の時代への転換期を迎える中で、営業収益の根幹をなす下水道使用料については、節水による有収水量の減少が落ち着いてきており、また、水洗化推進の取り組みが一定の効果を上げていることから、直近4年間は微増の傾向にあります。しかし、今後は茅ヶ崎市も人口が減少することが予測され、それに伴う下水道使用料の減少が見込まれます。平成30年度に策定した「公共下水道事業経営戦略 平成31年度～平成42年度」では、今後は収益的収入が減少傾向にあり、収益的支出が横ばい傾向になるため、当期純利益は減少傾向となり、令和10年度には赤字に転じる見込みと試算されています。下水道サービスを持続的・安定的に提供していくため、経営環境の変化に適切に対応し、経営基盤の強化に努めてください。

設備資本面においても、事業着手から50年以上が経過し、下水道施設の老朽化が進んでいますが、平成23年度に策定した「公共下水道管路施設長寿命化基本計画」に基づく対応として、老朽化した管路に対する計画的な施設更新等を実施しており、本年度は計画の第2期に位置付けられた改築工事を実施するとともに第3期に位置付けられた管渠の点検調査を行っています。また、平

成 29 年 3 月には「公共下水道施設維持管理計画」を策定し、下水道施設のライフサイクルコストの低減や維持管理費の平準化を図るなど、計画的かつ効率的な下水道施設の維持管理に向けた取組を行っています。今後も国庫補助制度等を十分に活用しながら、経費配分を行い、経営基盤に大きな負担を与えないように事業を進めてください。

おわりに、「下水道」は、良好な水環境を確保するための重要な社会資本であり、適切な維持管理により、その機能を継続的に「維持」することが求められています。保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う下水道使用料減少等により、経営環境は厳しさが増すことが予測され、「予防保全」の観点から計画的に維持管理を行い、下水道サービスを持続的・安定的に提供する体制を構築する必要があります。厳しい経営環境のもと、増大する維持管理コストに対応し、適切に公共下水道事業を推進するため、職員一人一人が経営感覚を持ち、限られた財源を有効に活用し、費用効果が最大限に発揮できるよう戦略的に取組を進めてください。

また、近年、全国各地で毎年のように異常気象等を原因とする風水害により、甚大な被害が発生しています。風水害への対応や地震発災時における早期復旧体制の確立など様々な課題がある中で、より良質な下水道サービスを提供するため、今後も職員が一丸となって公共下水道事業経営に取り組むことを要望します。

参考資料
(公共下水道事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
経営成績	営業収益 (円)	3,983,615,985	3,940,244,999	3,874,366,147	3,782,907,916	3,777,954,477
	下水道使用料 (円)	2,654,269,234	2,640,065,242	2,596,950,846	2,568,807,790	2,560,257,514
	営業利益 (△は損失) (円)	△ 394,200,753	△ 349,672,998	△ 370,754,945	△ 370,403,499	△ 293,345,593
	経常利益 (△は損失) (円)	471,173,270	493,583,713	415,421,009	222,596,716	273,811,145
	当年度純利益 (円)	473,197,708	563,735,480	420,188,994	224,273,762	275,808,527
財務状態	資産合計 (円)	73,282,187,932	74,931,086,350	75,912,920,397	77,116,225,794	76,851,421,782
	企業債期末残高 (円)	29,942,457,512	31,106,302,686	32,158,338,069	33,135,400,263	33,387,788,934
	企業債利息 (円)	567,066,522	628,741,725	692,938,189	754,077,180	819,613,307
	自己資本金 (円)	14,942,892,420	14,354,850,716	13,867,005,794	13,479,826,422	12,283,242,640
	使用料未収金 (円)	535,590,423	516,588,341	501,814,254	518,447,135	526,914,842
	不納欠損額 (円)	1,227,753	1,651,871	1,504,564	1,619,161	1,641,562
その他	排水区域面積 (ha)	2,228	2,228	2,227	2,220	2,218
	管渠整備総延長 (m)	754,542	753,699	752,735	751,848	750,306
	年間有収水量 (m ³)	23,544,887	23,451,966	23,289,478	23,084,164	23,025,017
	年間処理水量 (m ³)	31,513,559	28,218,881	29,729,266	29,181,293	25,812,254
	管渠建設事業費 (円)	898,871,082	851,453,560	837,601,508	1,687,328,484	771,390,049
	ポンプ場建設事業費 (円)	285,432,740	240,740,208	596,699,900	594,418,041	61,881,750
	相模川流域下水道建設費負担金 (円)	81,762,000	88,503,000	69,353,000	63,778,000	59,159,000
	一般会計繰入金 (円)	1,650,138,129	1,649,907,096	1,665,420,463	1,630,378,517	1,665,677,619
	職員数 (人)	32 (2)	33 (0)	33 (0)	34 (1)	33 (1)

(注) () 内は再任用短時間勤務職員数について外書きしたものです。

業 務 実 績 表

区 分	予定量	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
排水区域面積 (ha)	2,228	2,228	0	100.0
年間処理水量 (m ³)	25,191,052	31,513,559	6,322,507	125.1
1日平均処理水量 (m ³)	68,828	86,103	17,275	125.1
管渠建設事業費 (円)	1,002,365,000	898,871,082	△ 103,493,918	89.7
ポンプ場建設事業費 (円)	312,049,000	285,432,740	△ 26,616,260	91.5
相模川流域下水道建設費負担金 (円)	90,995,000	81,762,000	△ 9,233,000	89.9

別表 2

年度別経営財務比較分析表

区 分	算 式	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	27年度 (%)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}}$	96.5	96.0	96.4	97.2	97.6
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	37.6	38.4	39.3	40.1	40.7
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}$	166.1	169.0	172.5	173.9	175.0
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	81.2	81.7	73.2	66.0	62.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	62.6	66.6	58.7	47.4	41.8
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})/2}$	0.6	0.7	0.5	0.3	0.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	109.5	111.4	107.4	104.5	105.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	109.5	110.0	108.4	104.5	105.6

【参考】

区 分	説 明
固定資産 構成比率	総資産中固定資産(企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産)がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務)の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固定比率	固定資産がどの程度自己資本(自己資本金+剰余金)で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当座比率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産(現金預金+未収金)の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
現金預金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、一般的に20%以上が理想値とされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

病院事業会計

10 業務実績

区 分		元年度	30年度	比較増減	対前年度 比率 (%)	
入 院	患者数	年計(A) (人)	110,151	108,791	1,360	101.3
		1日平均 (人)	301.0	298.1	2.9	101.0
		新規 (人)	10,270	10,227	43	100.4
		在院日数 (日)	10.8	10.7	0.1	100.9
	診療収益 (円)	6,355,051,987	6,182,056,413	172,995,574	102.8	
	一人1日平均 診療収益 (円)	57,694	56,825	869	101.5	
	一般病床利用率	(%) 75.1	(%) 74.3	(ポイント) 0.8	—	
外 来	患者数	年計(B) (人)	210,382	211,676	△ 1,294	99.4
		1日平均 (人)	865.8	867.5	△ 1.7	99.8
		新規 (人)	34,602	35,074	△ 472	98.7
		通院日数 (日)	3.5	3.5	0.0	100.0
	診療収益 (円)	3,182,413,276	2,995,411,490	187,001,786	106.2	
	一人1日平均 診療収益 (円)	15,127	14,151	976	106.9	
総延患者数(A+B) (人)		320,533	320,467	66	100.0	

(注) 一般病床利用率＝入院患者数÷(一般病床数(401)×入院診療日数)

令和元年度の総延患者数は320,533人で、前年度に比べ66人(0.0%)増加しています。次に、これを入院・外来別にみることにします。

(1) 入院

入院では、年延患者数は110,151人で、前年度に比べ1,360人(1.3%)増加しています。新入院患者数は10,270人で、前年度に比べ43人(0.4%)増加し

ています。また、1日当たり平均患者数は301.0人で、前年度に比べ2.9人(1.0%)増加し、平均在院日数は10.8日で、前年度に比べ0.1日(0.9%)増加しています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、腎臓内科で1,179人(25.5%)、呼吸器内科で1,130人(12.1%)、消化器内科で1,070人(5.9%)、前年度に比べ増加しましたが、産婦人科で846人(11.3%)、脳神経外科で841人(28.3%)、外科で616人(6.5%)、前年度に比べ減少しています。

なお、4月に開設した形成外科の入院患者数は270人でした。

診療収益は6,355,051,987円で、前年度に比べ172,995,574円(2.8%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、57,694円で、前年度に比べ869円(1.5%)増加しています。

一般病床数401床に対する一般病床利用率は75.1%で、前年度に比べ0.8ポイント上昇しています。

(2) 外来

外来の年延患者数は210,382人で、前年度に比べ1,294人(0.6%)減少しています。新来患者数は34,602人で、前年度に比べ472人(1.3%)減少しています。また、1日当たり平均診療患者数は865.8人で、前年度に比べ1.7人(0.2%)減少し、平均通院日数は前年度と同じ3.5日となっています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、代謝内分泌内科で629人(3.8%)、消化器内科で607人(2.9%)、乳腺外科で583人(12.4%)、前年度に比べ増加しましたが、産婦人科で2,162人(16.2%)、循環器内科で786人(5.7%)、放射線治療科で753人(29.4%)、前年度に比べ減少しています。

なお、4月に開設した形成外科の外来患者数は、1,627人でした。

診療収益は3,182,413,276円で、前年度に比べ187,001,786円(6.2%)増加しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益で見ると、15,127円で、前年度に比べ976円(6.9%)増加しています。

1 1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
病院事業収益	13,058,515,000	12,109,383,994	△ 949,131,006	92.7
医 業 収 益	10,857,472,000	9,880,985,268	△ 976,486,732	91.0
医 業 外 収 益	2,015,337,000	2,035,585,202	20,248,202	101.0
特 別 利 益	185,706,000	192,813,524	7,107,524	103.8

収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
病院事業費用	12,610,761,000	12,017,359,356	593,401,644	95.3
医 業 費 用	12,226,965,000	11,753,106,220	473,858,780	96.1
医 業 外 費 用	331,823,000	221,617,859	110,205,141	66.8
特 別 損 失	50,973,000	42,635,277	8,337,723	83.6
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は12,109,383,994円で、予算額に対し949,131,006円(7.3%)下回っています。これは主に、医業収益の決算額が9,880,985,268円で、予算額に対し976,486,732円(9.0%)下回ったことによるもので、内訳でみると、入院収益で717,065,013円(10.1%)、外来収益で245,114,724円(7.2%)、その他医業収益で14,306,995円(4.0%)それぞれ下回っています。

また、医業収益について、患者数及び一人1日平均収入額をみますと、入院患者については、業務予定量121,545人に対し110,151人で11,394人

(9.4%)下回り、一人1日平均収入額(分娩料収入等を除く。)は、業務予定量57,500円に対し57,179円で321円(0.6%)下回っています。

外来患者については、当初の業務予定量232,750人に対し210,382人で22,368人(9.6%)下回り、一人1日平均収入額(選定療養費(非紹介患者初診料)等を除く。)は、当初の業務予定量14,000円に対し15,058円で1,058円(7.6%)上回っています。

医業外収益の決算額は2,035,585,202円で、予算額に対し20,248,202円(1.0%)上回っています。これは主に、長期前受金戻入の決算額が197,677,333円で、予算額に対し19,460,333円(10.9%)上回ったことによるものです。

特別利益の決算額は192,813,524円で、予算額に対し7,107,524円(3.8%)上回っています。これは主に、過年度損益修正益が、予算額に対し7,117,524円(3.8%)上回ったことによるものです。

次に、収益的支出の決算額は12,017,359,356円で、予算額に対し593,401,644円(4.7%)の不用額を生じています。これは主に、医業費用の決算額が11,753,106,220円で、予算額に対し473,858,780円(3.9%)の不用額を生じたことによるものです。そのうち50,000,000円以上の不用額を生じたものは、給与費の医師給、医師手当、法定福利費です。

医業外費用の決算額は221,617,859円で、予算額に対し110,205,141円(33.2%)の不用額を生じています。これは主に、雑損失の決算額が29,239,533円で、予算額に対し81,882,467円(73.7%)、消費税及び地方消費税の決算額が20,550,500円で、予算額に対し19,093,500円(48.2%)下回り、それぞれ不用額を生じたことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次ページの表のとおりです。

資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 収 入	1,085,132,000	866,820,000	△ 218,312,000	79.9
企 業 債	652,800,000	432,400,000	△ 220,400,000	66.2
補 助 金	2,700,000	3,877,000	1,177,000	143.6
負 担 金	428,232,000	428,232,000	0	100.0
返 還 金	1,400,000	2,311,000	911,000	165.1

(注) 負担金の内容は、一般会計からの負担金です。

資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 支 出	1,617,913,528	1,464,231,801	111,190,000	42,491,727	90.5
建 設 改 良 費	934,176,528	806,945,257	111,190,000	16,041,271	86.4
企 業 債 還 金	652,537,000	652,536,544	0	456	100.0
投 資	31,200,000	4,750,000	0	26,450,000	15.2

(注) 投資の内容は、医師公舎敷金と看護師等奨学金です。

資本的収入の決算額は866,820,000円で、予算額に対し218,312,000円(20.1%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が432,400,000円で予算額に対し220,400,000円(33.8%)下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は1,464,231,801円で、予算額に対し42,491,727円(2.6%)の不用額を生じています。これは主に、投資の決算額が4,750,000円で、予算額に対し26,450,000円(84.8%)の不用額を生じたことによるものです。

建設改良費の内訳は、施設整備費として、市立病院別棟建設工事が416,430,312円、空調設備改修工事が33,970,000円、市立病院別棟建設工事に伴う関連委託料が53,185,920円、歯科口腔外科開設に伴う関連委託料が20,185,000円で、資産購入費が283,174,025円です。

次に、資産購入費の内訳としては、歯科口腔外科診察ユニット一式外46点の医療機器等に137,218,961円、終末殺菌冷却槽外9点の備品に13,949,886円、電子カルテシステムハードウェア等のリース資産の本年度支払分として132,005,178円を支出しています。

翌年度繰越額の内容は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額が111,190,000円で、対象は手術室空冷チラー更新工事・空調設備更新工事68,730,000円及び資産購入費（高圧蒸気滅菌装置）42,460,000円です。

企業債償還金は652,536,544円で、企業債の元金償還金です。

投資は4,750,000円で、その内訳は、長期貸付金として看護師等奨学金4,050,000円及びその他投資として医師公舎敷金の700,000円です。

12 経営成績

経営成績は、事業収益12,075,368,213円に対し、事業費用11,984,840,840円で、当年度純利益は90,527,373円となり、前年度繰越欠損金5,706,610,483円と合わせ、当年度未処理欠損金は5,616,083,110円で、前年度に比べ減少しています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は12,075,368,213円で、前年度に比べ1,241,906,149円(11.5%)増加しています。これは、医業外収益が876,773,158円(76.0%)、医業収益が364,424,398円(3.8%)、特別利益が708,593円(0.4%)それぞれ増加したことによるものです。なお、医業外収益の増加については、主に一般会計から病院事業会計に対する負担金を精査したこと及び補填的財政支援として一般会計補助金が計上されたことによるものです。

事業費用の決算額は11,984,840,840円で、前年度に比べ363,032,796円(3.1%)増加しています。これは、医業費用が290,677,511円(2.6%)、医業外費用が61,979,820円(12.4%)、特別損失が10,375,465円(32.2%)それぞれ増加したことによるものです。

(2) 医業収支

医業収支は、医業収益が9,851,820,029円に対し、医業費用は11,379,698,354円で、差引き1,527,878,325円の医業損失となりましたが、前年度に比べると73,746,887円(4.6%)減少しています。これは、医業収益が入院収益、外来収益、その他医業収益のすべての部門で増加し、対前年度比3.8%の伸びであったのに対し、医業費用も給与費、材料費、経費が増加しましたが、減価償却費が98,571,506円(10.9%)減少したことなどにより、対前年度比の伸び率が2.6%と、医業収益の伸び率を下回ったことによるものです。

次表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

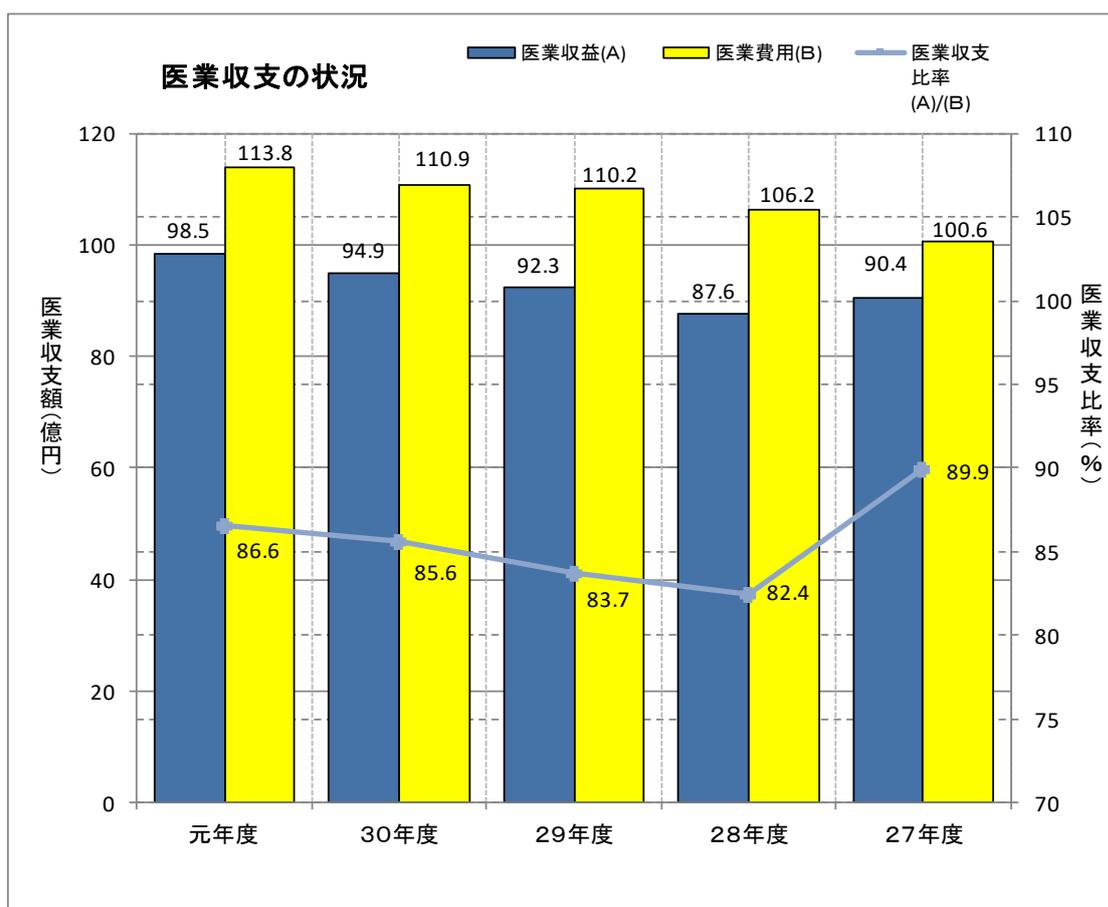
区 分	元年度		30年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 医業収益	9,851,820,029	81.6	9,487,395,631	87.6	364,424,398	103.8
(1)入院収益	6,354,298,461	52.6	6,181,458,141	57.1	172,840,320	102.8
(2)外来収益	3,180,491,205	26.3	2,993,435,508	27.6	187,055,697	106.2
(3)その他医業収益	317,030,363	2.6	312,501,982	2.9	4,528,381	101.4
2 医業外収益	2,030,879,783	16.8	1,154,106,625	10.7	876,773,158	176.0
(1)受取利息及び配当金	77,124	0.0	608,742	0.0	△ 531,618	12.7
(2)補助金	36,656,001	0.3	40,083,272	0.4	△ 3,427,271	91.4
(3)他会計負担金	1,379,427,000	11.4	794,638,000	7.3	584,789,000	173.6
(4)長期前受金戻入	197,677,333	1.6	257,092,262	2.4	△ 59,414,929	76.9
(5)その他医業外収益	67,042,325	0.6	61,684,349	0.6	5,357,976	108.7
(6)他会計補助金	350,000,000	2.9	0	—	350,000,000	—
3 特別利益	192,668,401	1.6	191,959,808	1.8	708,593	100.4
(1)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2)過年度損益修正益	192,668,401	1.6	191,959,808	1.8	708,593	100.4
(3)その他特別利益	0	—	0	—	0	—
事業収益計	12,075,368,213	100	10,833,462,064	100	1,241,906,149	111.5
1 医業費用	11,379,698,354	95.0	11,089,020,843	95.4	290,677,511	102.6
(1)給与費	6,228,408,229	52.0	6,087,183,324	52.4	141,224,905	102.3
(2)材料費	2,400,521,346	20.0	2,227,081,540	19.2	173,439,806	107.8
(3)経費	1,910,781,936	15.9	1,831,460,519	15.8	79,321,417	104.3
(4)減価償却費	806,803,158	6.7	905,374,664	7.8	△ 98,571,506	89.1
(5)資産減耗費	5,730,005	0.0	7,191,625	0.1	△ 1,461,620	79.7
(6)研究研修費	27,453,680	0.2	30,729,171	0.3	△ 3,275,491	89.3
2 医業外費用	562,556,573	4.7	500,576,753	4.3	61,979,820	112.4
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	129,229,787	1.1	136,452,255	1.2	△ 7,222,468	94.7
(2)長期前払消費税 勘定償却	42,598,039	0.4	42,646,351	0.4	△ 48,312	99.9
(3)雑損失	390,728,747	3.3	321,478,147	2.8	69,250,600	121.5
3 特別損失	42,585,913	0.4	32,210,448	0.3	10,375,465	132.2
(1)固定資産売却損	0	—	123,500	0.0	△ 123,500	0.0
(2)過年度損益修正損	35,985,913	0.3	21,623,067	0.2	14,362,846	166.4
(3)その他特別損失	6,600,000	0.1	10,463,881	0.1	△ 3,863,881	63.1
事業費用計	11,984,840,840	100	11,621,808,044	100	363,032,796	103.1
当年度純利益	90,527,373	—	△ 788,345,980	—	878,873,353	—

(3) 経営分析

次表は、^{*} 医業収支比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区分	医業収益(A)		医業費用(B)		医業収支(A)-(B)		医業収支比率(A)/(B) (%)
	金額 (円)	前年度比 (%)	金額 (円)	前年度比 (%)	金額 (円)	前年度比 (%)	
元年度	9,851,820,029	103.8	11,379,698,354	102.6	△ 1,527,878,325	95.4	86.6
30年度	9,487,395,631	102.8	11,089,020,843	100.6	△ 1,601,625,212	89.3	85.6
29年度	9,230,279,559	105.4	11,023,529,524	103.8	△ 1,793,249,965	96.2	83.7
28年度	8,756,730,090	96.8	10,621,300,991	105.5	△ 1,864,570,901	182.7	82.4
27年度	9,044,035,118	101.4	10,064,330,203	103.0	△ 1,020,295,085	119.2	89.9

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含まず、また、医業収益は他会計負担金を含みません。



※ 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の良否が判断され、この比率が大きいほど経営状況が良好であると考えられます。

次表は、医薬品費の医業収益に対する割合を示す医薬品費比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
医薬品費(A) (千円)	1,359,119	1,205,852	1,147,355	1,131,642	986,640
医業収益(B) (千円)	9,851,820	9,487,396	9,230,280	8,756,730	9,044,035
医薬品費比率(A)/(B) (%)	13.8	12.7	12.4	12.9	10.9

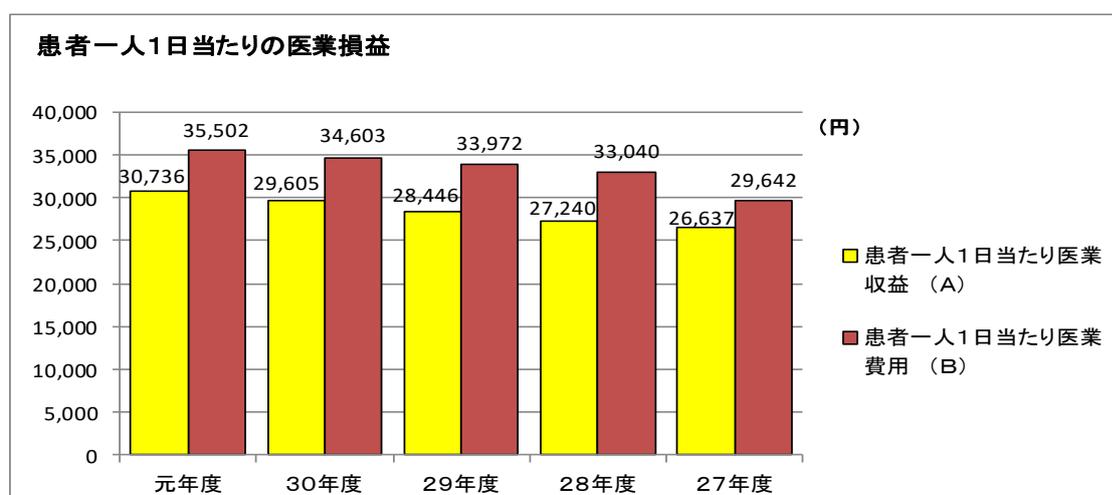
(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含まず、また、医業収益は他会計負担金を含みません。

医業収益が前年度に比べ 364,424 千円 (3.8%) 増加しましたが、抗がん剤治療薬の適用追加や難病治療薬の新規採用により、医薬品費も前年度に比べ 153,267 千円 (12.7%) 増加し、その結果、医薬品費比率は前年度に比べ 1.1 ポイント増加しています。

次表は、患者一人1日当たりの医業損益の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)	27年度 (円)
患者一人1日当たり医業収益 (A)	30,736	29,605	28,446	27,240	26,637
患者一人1日当たり医業費用 (B)	35,502	34,603	33,972	33,040	29,642
差引 (A)-(B)	△ 4,766	△ 4,998	△ 5,526	△ 5,800	△ 3,005

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含みません。



患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は 30,736 円で前年度に比べ 1,131 円 (3.8%) 増加しましたが、医業費用も 35,502 円で前年度に比べ 899 円 (2.6%) 増加しています。

その結果、医業収益と医業費用の差額として4,766円の損失となりましたが、前年度に比べると232円縮小しています。

1 3 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は13,810,544,691円で、前年度に比べ378,519,353円(2.7%)減少しています。これは、固定資産が176,238,826円(1.7%)、流動資産が202,280,527円(5.1%)それぞれ減少したことによるものです。

その内訳をみますと、固定資産の有形固定資産が、前年度に比べ48,216,740円(0.5%)減少しています。これは主に、建物で市立病院別棟の建設等により859,094,926円、器械備品で歯科口腔外科診察ユニット一式等を取得したことにより156,832,100円それぞれ増加したものの、建物及び器械備品の減価償却により567,736,171円、建設仮勘定の減少により506,110,381円それぞれ減少したためです。

また、無形固定資産が、前年度に比べ114,800,000円(33.2%)減少しておりますが、これはソフトウェアの減価償却によるものです。

流動資産は、現金預金が前年度に比べ253,209,986円(10.7%)減少しています。

(2) 負債資本

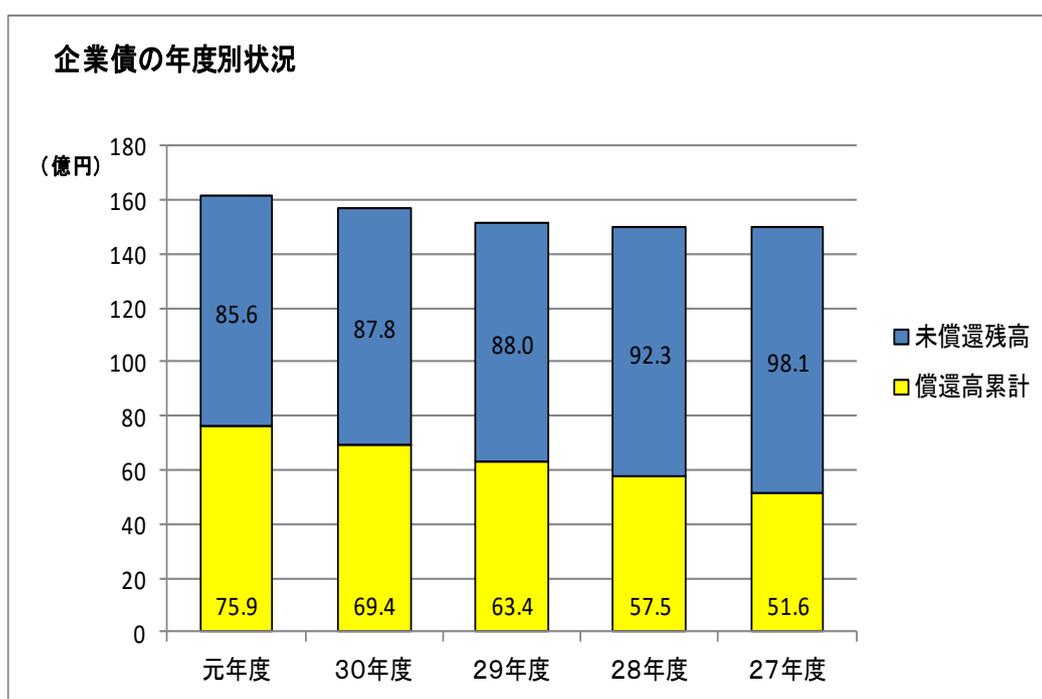
負債の合計額は12,264,324,429円で、前年度に比べ469,046,726円(3.7%)減少しています。これは主に、固定負債の企業債が259,155,985円(3.2%)、固定負債のリース債務が110,146,842円(54.7%)、流動負債の未払金が124,482,541円(13.1%)それぞれ減少したことによるものです。

資本の合計額は1,546,220,262円で、前年度に比べ90,527,373円(6.2%)増加しています。これは、資本金の増減はなかったものの、剰余金が増加したことによるものです。

なお、剰余金の増加は、当年度純利益の計上により、欠損金が90,527,373円(1.6%)減少したことによるものです。

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)	27年度 (円)
発行総額	16,154,000,000	15,721,600,000	15,142,900,000	14,972,800,000	14,972,800,000
当年度償還高	652,536,544	601,967,892	592,310,045	582,816,130	573,483,223
償還高累計	7,593,975,380	6,941,438,836	6,339,470,944	5,747,160,899	5,164,344,769
未償還残高	8,560,024,620	8,780,161,164	8,803,429,056	9,225,639,101	9,808,455,231



本年度の未償還残高は8,560,024,620円となっており、前年度に比べ220,136,544円(2.5%)減少しています。

なお、本年度は市立病院別棟建設工事や医療機器の購入等のため、新たに432,400,000円の企業債を発行しています。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

区 分	元年度		30年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比率 (%)	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)			
資 産	1 固定資産	10,019,545,363	72.5	10,195,784,189	71.9	△ 176,238,826	98.3
	(1)有形固定資産	9,625,270,345	69.7	9,673,487,085	68.2	△ 48,216,740	99.5
	(2)無形固定資産	231,402,600	1.7	346,202,600	2.4	△ 114,800,000	66.8
	(3)投資その他の資産	162,872,418	1.2	176,094,504	1.2	△ 13,222,086	92.5
	2 流動資産	3,790,999,328	27.5	3,993,279,855	28.1	△ 202,280,527	94.9
	(1)現金預金	2,120,229,792	15.4	2,373,439,778	16.7	△ 253,209,986	89.3
	(2)未収金	1,658,315,048	12.0	1,627,552,999	11.5	30,762,049	101.9
	貸倒引当金	△ 90,659,845	△ 0.7	△ 91,815,560	△ 0.6	1,155,715	—
	(3)貯蔵品	103,114,333	0.7	84,102,638	0.6	19,011,695	122.6
	(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	13,810,544,691	100	14,189,064,044	100	△ 378,519,353	97.3
負 債	3 固定負債	9,733,619,265	70.5	10,188,139,699	71.8	△ 454,520,434	95.5
	(1)企業債	7,868,468,635	57.0	8,127,624,620	57.3	△ 259,155,985	96.8
	(2)リース債務	91,385,307	0.7	201,532,149	1.4	△ 110,146,842	45.3
	(3)引当金	1,773,765,323	12.8	1,858,982,930	13.1	△ 85,217,607	95.4
	4 流動負債	2,052,236,736	14.9	2,117,112,228	14.9	△ 64,875,492	96.9
	(1)企業債	691,555,985	5.0	652,536,544	4.6	39,019,441	106.0
	(2)リース債務	133,088,040	1.0	129,337,416	0.9	3,750,624	102.9
	(3)未払金	826,582,345	6.0	951,064,886	6.7	△ 124,482,541	86.9
	(4)引当金	358,269,460	2.6	342,051,812	2.4	16,217,648	104.7
	(5)その他流動負債	42,740,906	0.3	42,121,570	0.3	619,336	101.5
	5 繰延収益	478,468,428	3.5	428,119,228	3.0	50,349,200	111.8
(1)長期前受金	5,808,195,727	42.1	5,376,086,727	37.9	432,109,000	108.0	
(2)収益化累計額	△ 5,329,727,299	△ 38.6	△ 4,947,967,499	△ 34.9	△ 381,759,800	—	
負債合計	12,264,324,429	88.8	12,733,371,155	89.7	△ 469,046,726	96.3	
資 本	6 資本金	5,383,111,606	39.0	5,383,111,606	37.9	0	100.0
	7 剰余金	△ 3,836,891,344	△ 27.8	△ 3,927,418,717	△ 27.7	90,527,373	—
	(1)資本剰余金	1,779,191,766	12.9	1,779,191,766	12.5	0	100.0
	(2)欠損金	5,616,083,110	40.7	5,706,610,483	40.2	△ 90,527,373	98.4
	資本合計	1,546,220,262	11.2	1,455,692,889	10.3	90,527,373	106.2
負債・資本合計	13,810,544,691	100	14,189,064,044	100	△ 378,519,353	97.3	

(3) 財務分析

次表は、財務に関する各種比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	27年度 (%)
自己資本構成比率	14.7	13.3	17.9	22.9	26.8
固定資産 対長期資本比率	85.2	84.5	80.4	76.4	69.9
流動比率	184.7	188.6	225.5	297.0	349.8

自己資本構成比率は14.7%で、前年度に比べ1.4ポイント上昇しています。

また、固定資産対長期資本比率は85.2%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しています。これらは主に、固定負債が前年度に比べ454,520,434円(4.5%)減少したことによるものです。

流動比率は184.7%で、前年度に比べ3.9ポイント下降しています。これは主に、流動負債の未払金が前年度に比べ124,482,541円(13.1%)減少したものの、流動資産の現金預金が253,209,986円(10.7%)減少したことによるものです。

【参考】

区 分	算 式	説 明
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるといえます。
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているといわれています。

14 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で405,278,199円の資金余剰が生じましたが、投資活動で331,955,423円、財務活動で326,532,762円の資金不足が生じたことにより、253,209,986円の資金減少となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益90,527,373円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、本年度では、405,278,199円の資金余剰が生じています。なお、前年度は292,859,102円の資金不足となっています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。市立病院別棟の建設等による建物などの有形固定資産の取得による761,625,423円の支出、一般会計からの繰入金として428,232,000円の収入等があり、本年度では、331,955,423円の資金不足が生じています。なお、前年度は149,739,578円の資金不足となっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による432,400,000円の収入、償還による652,536,544円の支出、リース債務返済による132,005,178円の支出、取得による25,608,960円の収入があり、326,532,762円の資金不足が生じています。なお、前年度は152,605,308円の資金不足となっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

区 分	元年度 (円)	30年度 (円)	対前年度 増減額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	90,527,373	△ 788,345,980	878,873,353
減価償却費	921,603,158	905,374,664	16,228,494
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 85,217,607	△ 4,816,208	△ 80,401,399
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,331,865	△ 8,409,732	21,741,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,155,715	741,368	△ 1,897,083
その他引当金(法定福利費引当金)の増減額(△は減少)	2,885,783	2,583,621	302,162
長期前受金戻入額(含特別利益分)	△ 381,759,800	△ 439,591,191	57,831,391
受取利息及び受取配当金	△ 77,124	△ 608,742	531,618
支払利息	129,229,787	136,452,255	△ 7,222,468
長期前払消費税勘定償却(含雑損失分)	9,061,086	63,333,185	△ 54,272,099
有形固定資産売却損益(△は益)	0	123,500	△ 123,500
固定資産除却費	3,039,005	3,787,357	△ 748,352
特別損失	6,600,000	10,050,000	△ 3,450,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 30,762,049	△ 36,033,985	5,271,936
未払金の増減額(△は減少)	△ 111,201,615	21,361,297	△ 132,562,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 19,011,695	△ 1,638,440	△ 17,373,255
その他流動負債の増減額(△は減少)	619,336	△ 896,913	1,516,249
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	547,711,788	△ 136,533,944	684,245,732
利息及び配当金の受取額	2,198	8,597	△ 6,399
利息の支払額	△ 129,229,787	△ 136,452,255	7,222,468
消費税及び地方消費税の支払額	△ 13,206,000	△ 19,881,500	6,675,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	405,278,199	△ 292,859,102	698,137,301
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 761,625,423	△ 542,967,498	△ 218,657,925
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
長期貸付金の投資による支出(看護師等奨学金)	△ 4,050,000	△ 9,000,000	4,950,000
長期貸付金の返還による収入	0	1,050,000	△ 1,050,000
その他投資による支出(医師公舎敷金)	△ 700,000	△ 1,466,000	766,000
その他投資の返還による収入	2,311,000	1,331,000	980,000
国庫補助金等による収入	3,877,000	0	3,877,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	428,232,000	401,312,000	26,920,000
寄附金(資本的収入)による収入	0	920	△ 920
貸付けによる支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 331,955,423	△ 149,739,578	△ 182,215,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	432,400,000	578,700,000	△ 146,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 652,536,544	△ 601,967,892	△ 50,568,652
リース債務返済による支出	△ 132,005,178	△ 129,337,416	△ 2,667,762
リース債務取得による収入	25,608,960	0	25,608,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,532,762	△ 152,605,308	△ 173,927,454
資金増加額(又は減少額)	△ 253,209,986	△ 595,203,988	341,994,002
資金期首残高	2,373,439,778	2,968,643,766	△ 595,203,988
資金期末残高	2,120,229,792	2,373,439,778	△ 253,209,986

む す び

以上が、令和元年度茅ヶ崎市病院事業会計決算審査の概要です。

市立病院は、「健やか・共創」をテーマにした基本理念・基本方針のもと、急性期医療を担う地域の基幹病院として、がん治療、小児・周産期医療、救急医療等の高度で専門的な医療を提供するとともに、より重篤な患者への対応に注力できるよう、地域の医療機関との機能分化や病診連携を推進しています。

また、地域医療支援病院、救急指定病院、災害拠点病院、神奈川DMAT指定病院、神奈川県がん診療連携指定病院として多くの役割を果たすとともに、医療体制や設備の充実に注力し、各種の医療職を目指す学生に対して実習の受入れが可能な医療教育体制を整えるなど、湘南東部医療圏の主要な病院の一つになっています。

平成31年4月には、市民への医療提供体制・診療機能の充実や、医療関係団体からの要望を踏まえ、開設を目指していた形成外科が開設され、熱傷、顔面外傷、眼瞼下垂症などの疾患のほか、形成外科の手術・手技を利用した他科との連携手術も可能となりました。

令和元年7月には、平成29年8月に着工した病院敷地内の別棟の供用が開始され、医療機関と関連の薄い事務室などを移転し、外来診療スペースや救急医療の拡充を図ろうとしています。

また9月には、将来にわたり、健全な経営環境のもと、地域の基幹病院として市民に安全で良質な医療が提供できるよう、集中的に市立病院の経営改革に取り組むため、必要とされる事項を整理した「茅ヶ崎市立病院の経営改革について（茅ヶ崎市立病院リバイバル・ロードマップ）」（以下、「リバイバル・ロードマップ」という。）を公表し、掲げた取り組みを着実に推進するため、10月には、病院事務局内に病院経営企画課が新設されています。

本年度の業務実績については、入院・外来の総延患者数が320,533人で、前年度に比べ66人(0.0%)増加しています。その内訳をみると、入院延患者数は110,151人で前年度に比べ1,360人(1.3%)増加しましたが、外来延患者数は210,382人で前年度に比べ1,294人(0.6%)減少しています。これを1日平均にすると、入院で2.9人増加し、外来で1.7人減少したことになります。

これらの業務実績を、本年度当初予算に計上した業務予定量と比較すると、入院延患者数では11,394人(9.4%)、外来延患者数では22,368人(9.6%)、1日平均にすると、入院で32.0人、外来で84.2人、それぞれ下回っています。

本年度の経営成績・財政状態について、損益計算書における事業収益は12,075,368,213円で、前年度に比べ1,241,906,149円(11.5%)増加しています。事業費用は11,984,840,840円で、前年度に比べ363,032,796円(3.1%)増加しており、この結果、事業収支は90,527,373円の純利益を計上しています。なお、前年度は788,345,980円の純損失となっており、878,873,353円の利益改善となっていますが、これは主に、一般会計から病院事業会計に対する負担金を精査したこと及び補填的財政支援として一般会計補助金が計上されたことによるものです。

医業収支については、医業収益が9,851,820,029円で、前年度に比べ364,424,398円(3.8%)、医業費用が11,379,698,354円で、前年度に比べ290,677,511円(2.6%)、それぞれ増加しています。この結果、医業収支は前年度に比べ73,746,887円改善しています。また、患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は30,736円で前年度に比べ1,131円(3.8%)、医業費用は35,502円で前年度に比べ899円(2.6%)、それぞれ増加しています。その結果、差額の損失額としては前年度より232円縮小し、4,766円となっています。これを医業収支比率で見ると86.6%となり、前年度に比べ1.0ポイント上昇し、3年続けて改善していますが、目標値の97.0%と比べると依然として10.4ポイント下回っています。

これらの結果、本年度の当年度純利益90,527,373円は、前年度の純損失788,345,980円と比べると878,873,353円改善してはいるものの、前年度繰越欠損金5,706,610,483円を合わせた当年度未処理欠損金は5,616,083,110円となっています。

また、本年度のキャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は2,120,229,792円で、前年度に比べ253,209,986円の減少となっており、リバイバル・ロードマップにおいて、経営環境の安定化に関する重要業績評価指標としている、概ね18億円との差額は約3億円となっていますので、必要な水準の維持について、注意を払ってください。

病院経営については、平成29年3月に策定した「茅ヶ崎市立病院経営計画（新公立病院改革プラン）（平成29年度から平成32年度まで）」において、がん診療への取組の強化や地域医療連携の取組の充実等を主な取組と位置付け、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に向け、総合的に取り組んでおり、この中で位置付けられている重点管理項目8項目については、一人1日当たり入院単価57,694円（目標値55,500円以上）、一人1日当たり外来単価15,127円（目標値13,000円以上）について目標を達成していますが、経常収支比率99.5%（目標値100.0%以上）、医業収支比率86.6%（目標値97.0%以上）、対医業収益給与比率63.1%（目標値54.0%以下）、対医業収益材料費率26.4%（目標値18.0%以下）、1日平均入院患者数301.0人（目標値333人）、1日平均外来患者数865.8人（目標値1,000人程度）については、目標を達成できていません。また、リバイバル・ロードマップにおいて、医療サービスに関する重要業績評価指標として、1日平均入院患者数（目標値315人）、1日平均外来患者数（目標値900人）、一人1日当たり入院単価（目標値59,000円）、一人1日当たり外来単価（目標値15,000円）について、令和4年度末までの目標値を定めています。適宜状況を把握し、改善に努めてください。

おわりに、市立病院の経営状況については、依然として気を抜けない状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響もあり、厳しい状況にある中で、病院事業の経営改革に向けて、職員一丸となって懸命に取り組んでいるものと考えます。リバイバル・ロードマップにある、「将来にわたり安定した経営環境の下で、市民の健康を守るために必要な医療サービスを提供するとともに、それを維持する体制が整っている。」という、市立病院のあるべき姿を実現するため、引き続き適切な取組を進めていくことを要望します。

参考資料
(病院事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度	2 7 年 度
経営成績	医業収益 (円)	9,851,820,029	9,487,395,631	9,230,279,559	8,756,730,090	9,044,035,118
	医業利益 (△損失) (円)	△ 1,527,878,325	△ 1,601,625,212	△ 1,793,249,965	△ 1,864,570,901	△ 1,020,295,085
	経常利益(△損失) (円)	△ 59,555,115	△ 948,095,340	△ 1,241,304,245	△ 1,045,559,418	△ 96,187,421
	当年度純利益(△純損失) (円)	90,527,373	△ 788,345,980	△ 999,606,925	△ 1,052,185,563	△ 60,166,133
財務状態	資産合計 (円)	13,810,544,691	14,189,064,044	15,151,566,324	16,371,644,688	17,804,046,877
	企業債期末残高 (円)	8,560,024,620	8,780,161,164	8,803,429,056	9,225,639,101	9,808,455,231
	企業債利息 (円)	129,229,787	136,452,255	146,051,929	155,545,844	164,878,751
	自己資本金 (円)	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606
	窓口未収金 (円)	156,459,284	147,725,014	143,219,699	144,378,748	153,719,233
	不納欠損額 (円)	802,580	1,900,596	2,439,115	2,813,945	11,758,258
	一般会計繰入金 (円)	1,729,427,000	794,638,000	705,127,000	941,456,000	1,017,678,000
診療患者数	入院 (年計) (人)	110,151	108,791	110,111	103,755	109,418
	(1日平均) (人)	301.0	298.1	301.7	284.3	299.0
	外来 (年計) (人)	210,382	211,676	214,378	217,715	230,108
	(1日平均) (人)	865.8	867.5	878.6	895.9	946.9
	一般病床利用率 (%)	75.1	74.3	75.2	70.9	74.6
患者一人1日当	費用 (円)	35,502	34,603	33,972	33,040	29,642
	収益 (円)	30,736	29,605	28,446	27,240	26,637
	診療収入 (円)	29,747	28,630	27,520	26,297	25,703
	診療収入 (入院) (円)	57,687	56,820	54,715	54,495	54,463
	診療収入 (外来) (円)	15,118	14,142	13,552	12,859	12,027
職員数	医師 (人)	67	70	68	68	65
	看護職 (人)	381	364	349	337	331
	事務職 (人)	42	36	34	31	30
	医療技術職 (人)	90	89	89	89	89
	技能労務職 (人)	14	14	12	14	14

業 務 実 績 表

区 分	予定量	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 %
一般病床数(稼働病床数) (床)	401	401	0	100.0
年間患者数 (入院) (人)	121,545	110,151	△ 11,394	90.6
年間患者数 (外来) (人)	232,750	210,382	△ 22,368	90.4
一日平均患者数 (入院) (人)	333	301.0	△ 32.0	90.4
一日平均患者数 (外来) (人)	950	865.8	△ 84.2	91.1
資産購入 (円)	366,886,000	283,174,025	△ 83,711,975	77.2

別表 2

年度別経営財務比較分析表

区 分	算 式	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)	27年度 (%)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	72.5	71.9	69.5	68.2	62.4
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	70.5	71.8	68.6	66.4	62.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	494.9	541.2	389.0	298.1	232.7
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	179.7	184.6	218.2	293.5	346.1
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	103.3	112.1	145.0	209.3	271.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	△ 0.4	△ 6.5	△ 7.9	△ 6.1	△ 0.5
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	100.8	93.2	91.4	90.7	99.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	99.5	91.8	89.2	90.7	99.1

【参考】

区 分	説 明
固定資産 構成比率	総資産中固定資産(企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産)がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務)の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固定比率	固定資産がどの程度自己資本(自己資本金+剰余金)で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当座比率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産(現金預金+未収金)の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
現金預金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、一般的に20%以上が理想値とされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。